

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>能な候補地の調査を行い、必要な基礎資料を収集するとともに、森林造成事業を進めるにあたって、制度、技術、実施体制等の各分野におけるわが国の協力の可能性の検討を行った。</p> <p>昭和51年6月、政府ベースの技術協力を先行させる必要が認められたため、「パンタバンガン地域森林造成技術協力事業」のR/Dが署名された。(農林水産協力事業参照)</p> <p>昭和52年2月、開発計画調査団が派遣された。この調査はパンタバンガン地域の森林造成のうち政府間の技術協力の対象となる8,100haを除く、残余の草原等約42,000haを対象とする開発計画の策定を目的として実施された。また、調査は42,000haの草原等について造林、林道、林地保全施設、各種機械、関連施設等に関する所事項について現地調査を行うとともにフィリピン政府との協議もあわせて行った。</p>	52	開発計画調査	52. 8. 3~52. 8. 13	21	49,079
			"	"	52. 9. 26~52. 10. 22		
			"	"	53. 2. 27~53. 3. 8		
			53		(同上報告書・技術費)		3,125
2	アバリ砂鉄開発関連施設整備計画調査	<p>フィリピン国ルソン島北部アバリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に関連して、必要な施設の一環としての港湾および道路の整備計画調査。</p> <p>本調査は、将来、事業団からの融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備に関して現地調査および国内設計作業等を実施し、技術的・経済的検討を行うとともに当該施設の整備開発効果を分析し、整備事業に資することを目的とする。</p>	51	関連施設整備調査	52. 2. 27~52. 3. 31	11	22,402
			52	"	52. 4. 1~52. 4. 13	(11)	29,206
			"		(過年度処理)		
3	セブ島ドロマイト鉱山開発関連施設整備計画調査	セブ島アルコイ、ダラゲッティ地区に賦存するドロマイト鉱山開発事業に関連して必要であり、かつ将来JICAからの融資の具体的可能性のある港湾、電力、道路、橋梁、用水、その他のインフラストラクチャーにつき現地調査を行い、その整備計画の技術的、経済的調査を行った。	52	関連施設整備調査	52. 9. 1~52. 10. 15	13	40,038
4	ミンダナオ島ひま開発協力	<p>ミンダナオ島は森林資源が豊富であるが、近年ラワン材の過伐により資源の枯渇を招きかねない状況にあり、造林と伐採跡地の多目的利用開発の推進が大きな課題となっており、本調査においてミンダナオ島のカガヤンデオロ・ダバオ地域を中心にひま栽培の実態を把握し、資料の収集等を行い同島における協力候補地を踏査し開発協力事業の可能性について検討する。</p>	53	基礎一次調査	53. 12. 2~53. 12. 17	8	4,961
			54		(同上報告書作成)		2

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和53年度は基礎一次調査団を派遣し、ひまの栽培実態、加工処理、投資環境について現地調査を実施し、政府関係者と意見交換および資料収集にあたった。					
5	バイオニア鉄鉱山開発 関連施設整備計画調査	フィリピン国ミンダナオ島西部のバイオニア地区に賦存する鉄鉱石(推定埋蔵量精鉱ベース 210万t) 開発事業に関連して必要であり、かつ融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備計画について技術的、経済的調査を行った。	53	関連施設整備調査	54. 3. 26~54. 6. 5	9	17,132
			54		(同上報告書・技術費)		24,089
6	フェロシリコン製造工場 関連施設整備計画調査	フィリピン国ミンダナオ島北部のミサミスオリエンタル州マンティカオ町にあるEAC工場は、ルソン島よりのシリカを主原料として、比較的安価な電力を利用して、年間12,000トンのフェロシリコンを製造している。現在これらの原料および製品の移入輸出に、工場より23km離れたイリガン公共埠頭を主に使用しているが、当工場付近に代替港を建設することによりEAC工場はもとより周辺工場および地域住民の陸上、海上交通に対し、多大の便益を与えると思われる。 本調査は当該開発事業に関連して必要となる港湾が適正に整備されることにより、当該開発事業の円滑な推進に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済発展に寄与するように当該関連施設整備のための技術的、経済的な調査、検討を行うものである。	54	関連施設整備調査	55. 2. 11~55. 3. 16	4	16,547
			55		(同上報告書・技術費)		5,561
7	飼料作物開発計画調査	本調査は、比国政府の家畜増産政策に対応し、マニラ近郊におけるネピアグラス、ローズグラス等の栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。 昭和55年度は、比国の政策を検討し、事業計画、栽培計画策定のために調査を実施した。	55	開発計画調査	56. 3. 29~56. 4. 12	6	3,508
			56		(同上報告書・技術費)		2,083
8	木質系エネルギー資源 林造成開発協力	開発途上国において生産される木材の多くは、燃料として利用されているが、同国においても、家庭用、工業用燃料源として、高い位置を占めている。本調査は、この天然林薪炭林資源の減少に伴い、わが国民間企業による薪炭林造成協力の可能性を調査することを目的とするものである。 昭和56年度は、森林資源の賦存状況、薪炭材の供給、製炭法、薪炭林造成の可能性、関連する法制度等の調査を行った。	56	基礎一次調査	56. 7. 7~56. 7. 24	5	4,276

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
9	ココヤシ栽培開発計画調査	本調査は、ミンダナオ島ミサミス・オリエンタル州においてのココヤシ優良品種の栽培試験を含む開発協力事業の可能性、適地選定、開発計画の策定を行うものである。 昭和56年度は、事業候補地の自然、経済、立地条件、ココヤシの試験、研究、栽培状況等の調査を実施した。	56	開発計画調査	56. 9. 29～56. 10. 13	6	4,960
10	パラワン島木質系エネルギー資源林造成	本調査は、パラワン島リオチュバ地区において、森林資源を再生可能なエネルギー資源林に転換しその長期安定的な供給体制を確立するための調査を目的とするもの。 昭和56年度は森林資源および鉱物資源に関する制度の確認、木質系エネルギー資源林造成計画、森林施策計画について調査を実施した。	56	基礎二次調査	57. 1. 18～57. 2. 2	6	5,739
			57	"	(報告書作成)		901
11	野菜育種試験事業	本調査は、マニラ市南方84kmのバタンガス州リバ市において、在来の果菜類のうち、トマト、キュウリ、カボチャ、ナス、メロン等の品質、病虫害抵抗性、生産性等の改善を目的としたF ₁ 雑種の育成を行う試験的事業の可能性の検討並びに開発計画づくりを行うもの。 昭和56年度は、野菜栽培および試験状況、候補地の自然条件調査と選定等を行った。	56	基礎二次調査	57. 4. 10～57. 4. 25	7	3,787
			57	"	(報告書作成)		1,891
			62				6
12	バサール銅製錬所関連施設整備計画調査	本調査は、レイテ島イサベル地区にて、建設中の銅製錬工場に関連して必要な水道施設が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与するものである。 昭和56年度は、水源調査、施設調査、社会経済調査、地域開発効果調査等を実施した。	56	関連施設整備調査	57. 3. 7～57. 4. 5	12	23,193
			57	"	(報告書作成)		29,425
13	アラスアサン未利用樹開発	フィリピンのミンダナオ島アラスアサン地区において熱帯早生樹アルビジア・ファルカータの試験造林事業を実施中であるが、その造林木の用材利用を目的とした未利用樹開発事業の可能性について調査検討することを目的として、事業地の概要、伐採、集運材システム、製材加工事業等開発可能性を調査し、伐採・集運材方法・製材加工試験事業の基本構想を策定した。	57	基礎二次調査	57. 5. 26～57. 6. 10	6	4,245

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
14	木質系エネルギー利用開発	(フィリピン、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	基礎一次調査	58. 2. 21~58. 3. 11	(6)	2,031
			58	"	(報告書作成)		241
15	ヒマ開発協力	(フィリピン、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	58	基礎一次調査	58. 8. 30~58. 9. 14	(6)	(2,661)
16	リオチバ鉱山関連施設整備	パラワン島バタラサ地区にて操業中のリオチバ鉱山に関連して必要な水力発電所が建設されることにより、その円滑な操業に資するとともに、周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与すると考えられるが、本件建設計画に関し、次の調査を実施した。 先ず、電力事情一般に関する資料収集、発電所建設候補地の現地踏査、対象地域の自然・社会条件に関する資料収集、実施調査実施時の問題点の把握等の事前調査を行い、引き続き、水力発電所建設に必要な地質、土木、電力需要想定、財務・経済分析を中心とするF/S調査を実施した。その結果、本件プロジェクトの実行可能性が確認された。	58	関連施設整備調査	58. 5. 30~58. 6. 14	6	7,894
			"	"	59. 1. 25~59. 3. 14	10	29,870
			59	"	60. 3. 19~60. 5. 7	10	44,256
			60	"	(国内作業)		75,419
17	香料作物栽培開発協力	目的：フィリピンにおいて新規商品作物である香料作物（ベチバー、パチョリー、シトロネラ）の大規模生産を前提として、優良品種の選抜、生産技術の確立を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：開発候補地における香料作物の栽培環境、投資環境を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。	61	開発計画調査	61. 5. 7~61. 5. 16	4	3,503
18	アバカ栽培開発協力	目的：ルソン島東南部アルバイ州ピコール地方におけるアバカ（マニラ麻）の優良品種の選抜、栽培技術体系の確立を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。	63	基礎二次調査	元. 2. 14~元. 2. 28	5	6,122

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
19	リオチバ・ニッケル鉱山開発関連施設整備事業地域開発効果等評価調査	<p>太平洋金属株式会社は、当事業団の投融資制度を利用し、パラワン島リオチバ地区においてニッケル鉱山開発にかかる関連施設(学校、病院、桟橋等)の整備事業を昭和51年より3カ年にわたり実施した。</p> <p>本件評価調査は、上記関連施設整備事業が、当該地域の開発・発展に及ぼした影響及び地域住民の民生、福祉の向上に与えた影響を把握し、開発協力についての評価を実施するとともに、今後の投融資制度とその運用に資する資料・情報等を収集した。</p>	63	地域開発効果等評価調査	元. 2. 20～元. 3. 3	6	7,587
20	ミンダナオ島ヤシ油加工開発関連施設整備事業地域開発効果等評価調査	ミンダナオ島ヤシ油加工開発関連施設整備事業の地域開発効果等評価調査。	3	地域開発効果等評価調査	4. 1. 20～4. 2. 4	6	11,014

フィリピン

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
1	関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50. 2. 10～50. 2. 26	(3)	(846)		
2	関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50. 4. 24～50. 5. 5	(3)	(651)		
3	投融資審査等調査	調査対象プロジェクト	50	投融資審査等調査	50. 12. 1～50. 12. 17	3	1,353		
		プロジェクト名						資金名	対象事業内容
		(1) アラス・アサン試験造林事業						試験造林資金	アルビジアファルカークの試験造林
		(2) グバオ試験造林事業						同上	マツ類、ユーカリ類の試験造林
		(3) ディーオープラザ林業開発事業						関連施設整備資金	道路、学校、診療所等の建設
(4) サマル島試験造林事業	試験造林資金	マツ類、ユーカリ類の試験造林							

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
4	農業開発投融资審査等調査	1. フィリピン国ミンドロ島における飼料穀物種子開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。 2. フィリピン国ザンバレス県におけるソルガム開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。 3. フィリピン国ミンダナオ島におけるソルガム(キューブ)開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。	50	投融资審査等調査	51. 1. 28~51. 2. 14	3	1,489
5	農業投融资審査等調査	(インドネシア, タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融资審査等調査	52. 10. 4~52. 10. 25	(5)	(1,071)
6	鉱工業投融资審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融资審査等調査	52. 10. 12~52. 10. 29	(3)	(1,082)
7	林業投融资審査等調査	① フィリピン・ミンダナオ島カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に対する融資前調査。 ② フィリピン・ミンダナオ・ダバオ地区における試験的造林事業に対する融資事業調査。	52	投融资審査等調査	53. 2. 27~53. 3. 11	3	1,300
			53		(同上報告書作成)		97
8	林業投融资審査等調査	1. 三井物産㈱のフィリピン・アラスアサン地区における試験的造林事業に係る融資後および融資前調査。 2. 三井物産㈱のフィリピン・ブギノドン地区における試験的造林事業に係る融資前調査。 3. 川崎製鉄㈱のフィリピン・カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に係る融資後調査。	54	投融资審査等調査	54. 11. 20~54. 12. 4	3	1,550
			55		(報告書作成)		220
9	関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融资審査等調査	54. 11. 12~54. 11. 24	(3)	(855)
10	投融资審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	投融资審査等調査	55. 8. 12~55. 8. 24	(4)	(1,056)
11	投融资審査等調査	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融资審査等調査	55. 12. 4~55. 12. 19	(4)	(1,415)

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	投融資審査等調査	(フィリピン, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等 調査	56. 10. 13~56. 10. 31	(3)	(946)
13	投融資審査等調査	(フィリピン, パプア・ニューギニア) 世界一般を参照のこと。	56	投融資審査等 調査	56. 10. 22~56. 11. 5	(4)	(1,691)
14	林業投融資審査等調査	フィリピン, カガヤンデオロ試験的造林事業に係る融資後調査およびフィリピン, リアングベイ試験的造林事業に係る融資前調査。	57	投融資審査等 調査	57. 11. 8~57. 11. 23	4	2,740
			"	"	(報告書作成)		280
			58	"	(報告書作成)		367
15	農業投融資審査等調査	カビテ州ナイク市郊外におけるホウキモロコシ栽培試験事業に関する融資前調査。	58	投融資審査等 調査	59. 1. 16~59. 1. 22	3	1,333
16	ネピア栽培投融資審査等調査	飼料作物であるネピアグラスの栽培試験事業に関し, 投資前調査を行った。	59	投融資審査等 調査	59. 10. 4~59. 10. 10	4	2,376
17	レイテ銅製錬関連施設 投融資審査等調査	レイテ銅製錬開発の関連施設(上水道)に関する融資中調査。	60	投融資審査等 調査	60. 8. 27~60. 9. 4	4	1,785
18	農業投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	60	投融資審査等 調査	60. 10. 15~60. 10. 26	(4)	(1,269)
19	農業投融資審査等調査	フィリピンにおけるココヤシ栽培及び野菜育種試験事業の融資中調査。	61	投融資審査等 調査	61. 12. 9~61. 12. 19	2	1,054
20	投融資審査等調査	レイテ銅製錬開発関連施設整備事業(上水道)に関する融資後調査。	62	投融資審査等 調査	62. 7. 7~62. 7. 16	4	1,992
21	アジア(フィリピン) 投融資審査等調査	フィリピンにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。	63	投融資審査等 調査	63. 7. 11~63. 7. 17	5	1,830
22	農業投融資審査等調査	フィリピンにおけるココヤシ品種開発試験事業・野菜育種試験事業及び香料作物栽培試験事業にかかる融資中調査。	63	投融資審査等 調査	63. 5. 27~63. 6. 4	3	1,302

フィリピン

開発協力技術指導

専門家派遣

フィリピン

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アラスアサン林業開発	51	2	51. 4. 8~51. 4. 28	1,251	(注) 50年度予算で実施
カガヤンデオロ地区試験造林事業	54	2	55. 3. 25~55. 4. 23	1,504	造林, 育林
	55	2	56. 2. 2~56. 2. 13	2,108	
ブギノドン試験造林事業	"			893	
ねずみ被害対策事業	56	1	57. 4. 9~57. 4. 30		
試験設計・造林(インドネシア, フィリピン)	"	(2)	56. 11. 19~56. 12. 3	(793)	
リオチバニックル鉱山病院開発協力	60	1	60. 5. 29~60. 8. 10	2,742	外科系医療技術, 医療機器の利用と管理, 救急医療システムの確立等
香料作物栽培試験事業	62	2	62. 10. 21~62. 11. 5	896	植物病理, 土壌線虫
ココヤシ栽培試験的事業	3	1	4. 3. 3~4. 3. 12	326	ココヤシ栽培

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50. 3. 5~50. 3. 28	(財)アジア農業協同組合振興機関	756
林業開発現地従事者リーダー養成	50	4	50. 8. 30~50. 10. 28	(財)日本林業技術協会	2,908
	54	2	55. 3. 18~55. 5. 16	"	1,134
野菜育種	59	1	60. 3. 10~60. 5. 7	海外農業開発協会	990
元素分析(ココヤシ品種開発)	"	1	59. 7. 30~59. 9. 22	"	2,572
野菜育種	60	1	61. 3. 19~61. 5. 19	"	4,605
組織培養(ココヤシ品種開発)	"	1	60. 9. 30~60. 11. 19	"	2,592
組織培養	61	1	61. 9. 30~61. 11. 13	"	2,291
野菜育種	"	1	62. 3. 26~62. 5. 25	"	3,330
精油の蒸留品質	62	1	62. 6. 23~62. 7. 22		1,353
香料分析	63	1	63. 8. 30~63. 10. 11		1,710
野菜育種	"	1	63. 4. 4~63. 6. 3		2,883

フィリピン

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
野菜育種	元	1	元 5.11~元 7.10		4,290
農業機械	2	1	2.10.18~ 2.12.1		3,737
香料作物栽培	3	1	3.6.10~ 3.8.10		2,456

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
49. 3. 29	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島	アルビジア・ファルカ ータ造林 500ha	0.75	11(5)	30.2	49.10.18	30.2	49	18.76	0.4不要 昭和60年度完済
									50	5.5	
									51	5.54	
50. 3. 31	飼料穀物種子開発事業	ミンドロ島	500ha 飼料穀物種子 (とうもろこし)	3.5	15(5)	56	50. 8. 8	46.1	50	46.1	9.9不要 昭和56年度完済
50. 3. 31	ミンダナオ焼結鉱開発事業	ミンダナオ島	共同バス	3.5	13(5)	878.9	50. 5. 30	878.9	50	730.7	148.2不要
50.12.19	パラワン島ニッケル鉱開発事業	パラワン島	学校、教会、病院、住 宅、救急車、棧橋、消 防車、連絡船	2	12.4(3)	304.1	51. 3. 25	304.1	50	304.1	
51. 2. 23	ダバオ試験造林事業	ミンダナオ島	300ha マツ、ユーカリ 試験造林	0.75	20(5)	99.9					
51. 7. 15	椏葉蛋白試験事業	パラワン島	牧草適品種の選定	0.75	20(5)	80	51. 8. 13	24	51	24	
52. 8. 3	野菜試験事業	ネグロス・オキシ デンタル州	400ha 漬物原料用野菜 の栽培	0.75	20(5)	47.5	52. 8. 25	28.8	52	28.8	昭和59年度完済
							53. 7. 20	8	52	8	
52.11.15	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島	500ha アルビジア・フ ァルカータ造林	0.75	20(5)	45	52.11.29	29.9	52	26.8	3.1不要
							53. 4. 27	15.1	53	11.4	3.7不要
53. 3. 23	ミンダナオ・ヤシ油加工開発 事業	ミンダナオ島 ハサン地区	棧橋、消防施設	0.75	13(3)	270	55. 1. 22	180	53	180	
							55. 3. 28	70.2	54	70.2	

フィリピン

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 ()内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
53. 7. 28	カガヤンデオロ試験的造林事業	ミンダナオ島 カガヤンデオロ	造林	2.5	16.2 (9.2)	348.8	55.11.29	191.7	53	104.6	
53. 7. 18	南コタバト県飼料作物栽培試験事業	ミンダナオ島	イビルイビル, スタイロ等飼料作物の開発	0.75	20(5)	275	54.12.1	200	54	200	昭和57年度完済
							55.12.12	75	55	75	
55. 7. 16	ブギノドン試験造林事業	ミンダナオ島 ブギノドン地区	造林80ha(タイワンウスパキリによる試験造林)	0.75	20(8)	39.4	55. 8. 22	8.5	55	7.66	
							56.10.27	6.24	56	6.04	
							57.12. 9	8.64	57	8.06	
55. 7. 16	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島 アラスアサン地区	造林500ha(アルビジア・ファルカータによる試験造林)	0.75	17(7)	78	55. 8. 22	24.9	55	22.54	
							56.10.27	17.76	56	17.2	
							57.12. 9	17	57	15.86	
55. 7. 16	ブギノドン試験造林事業	ミンダナオ島 ブギノドン地区	造林80ha(タイワンウスパキリによる試験造林)	0.75	20(8)	39.4	55. 8. 22	8.5	55	7.66	
							56.10.27	6.24	56	6.04	
							57.12. 9	8.64	57	8.06	
							59. 1. 27	8.6	59	8	
55. 7. 16	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ島 アラスアサン地区	造林500ha(アルビジア・ファルカータによる試験造林)	0.75	17(7)	78	55. 8. 22	24.9	55	22.54	
							56.10.27	17.76	56	17.2	
							57.12. 9	17	57	15.86	
							59. 1. 27	18	59	17.5	
57. 12. 27	ココヤシ品種開発試験事業	ミンダナオ島	交雑用親木の栽培施肥試験, 湿地栽培試験	0.75	20(5)	251	58. 3. 22	28	57	28	
							58. 9. 21	30	58	30	
							59.11.13	15	59	15	
							60. 7. 3	53	60	53	
58. 7. 5	バタンガス・野菜育種試験事業	バタンガス州 リバ市	野菜育種試験, トマト等種子栽培(2.15ha)	0.75	20(5)	120	58. 8. 18	33	58	27.6	
							59.10.24	20	59	25.4	
							60. 8. 6	24	60	17	

フィリピン

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
58. 7. 11	レイテ島銅製錬開発事業	レイテ島 イサベル地区	給配水設備	3.00	20(5)	1,553.3	60. 4. 10	1,553.3	60	776	
59. 7. 5	ホウキモロコシ栽培試験事業	カピテ州	座敷帯用ホウキモロコシ栽培試験 (650ha)	0.75	20(5)	57.2					
61.	ミンダナオ香料作物栽培試験事業	ミンダナオ島	香料作物(ベキパー, パ チョリー, シトロネラ)	0.75	20(5)	81.8			～元	48.1	
									2	23.5	

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績 (千円)
61	救援システム等実態調査	61. 6. 11～61. 6. 22	(5)	6,017
3	フィリピン台風災害			8,010

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
2	地震	平成2年7月16日	死者 1,660人 負傷者 3,512人 被災者 1,594,000人	① 被災者に対する捜索・救出活動 ② 負傷者に対する医療活動 ③ 被災状況の把握 ④ 援助物資の供与 ⑤ 応急対策・災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する助言	7月17日～24日 7月18日～26日 7月29日～8月7日	一次チーム (医療チーム) 団長 1名 医師 2名 看護婦 4名 業務調整員 1名 二次チーム (救助チーム) 団長 1名 業務調整員 3名 救助隊員 22名 三次チーム (専門家チーム) 専門家 7名 業務調整員 1名	発電機、コードリール、医薬品、医療資材、懐中電灯	36,971

フィリピン

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
3	火山噴火	平成3年6月8日 ～	死者 約140人 負傷者 約60人 被災者 約10万人		物資供与時期 3年6月		医薬品、医療資材、 浄水剤、発電機、食料品、 コードリール、 スリーピングマット、 ファミリーテント	26,897
〃	台風	平成3年11月5日	死者 2,699人 負傷者 37人 行方不明者 112人 被災者 177,786人		物資供与時期 3年11月		医薬品、医療資材、毛布、 浄水剤、テント、 スリーピングマット、 ポリタンク	28,819
〃	台風	平成3年11月5日	死者 2,699人 負傷者 37人 行方不明者 112人 被災者 177,786人	① 被災国側状況調査 ② 負傷者に対する医 療活動 ③ 医薬品など援助物 資の供与	11月11日～11月23日	医療チーム 6名 団長 1名 医師 2名 看護婦 2名 業務調整員(JICA) 1名		
〃	地震災害	平成2年7月						2,265

シンガポール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	3,115,042	(44) 1,987	470,434	(1) 268	410,501	247	438,348	239	503,786	251	485,308	(1) 247	508,626	232	5,932,045	(46) 3,471
専 門 家	3,984,548	(132) 528	655,815	(1) 109	619,940	(1) 74	502,456	(4) 72	486,746	(1) 63	325,102	(1) 53	196,971	(1) 42	6,771,578	(141) 941
調 査 団	840,512	309	61,899	47	196,152	54	114,612	60	44,343	36	199,010	50	30,451	23	1,486,979	579
協 力 隊																
機 材 供 与	1,816,818		326,423		251,394		106,793		164,349		485,012		78,277		3,229,066	
そ の 他	172,649		50,066		43,818		17,533		130		26,473				310,669	
合 計	9,929,569	(176) 2,824	1,564,637	(2) 424	1,521,805	(1) 375	1,179,742	(4) 371	1,199,354	(1) 350	1,520,905	(2) 350	814,325	(1) 297	17,730,337	(187) 4,991

シンガポール

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(46) 3,471	38	(6) 424	(2) 33	(4) 226	194	(6) 183	15	21	11	(12) 39	(1) 212	(2) 39	(4) 152	2	(2) 1,476	36	(3) 115	163	(4) 92	5,932,045	
専 門 家	(141) 941	(19) 13	56	40	52	53	70		2		(63) 4	(1) 69	(38) 9	(3) 3		(17) 428	63	29	22	28	6,771,578	
調 査 団	579	16	78		124	13	21						93	25		162	32			15	1,486,979	
協 力 隊																						
機 材 供 与																						3,229,066
そ の 他																						310,669
合 計	(187) 4,991	(19) 67	(6) 558	(2) 73	(4) 402	260	(6) 274	15	23	11	(75) 43	(1) 374	(39) 73	(7) 155	2	(19) 2,066	131	(3) 144	185	(4) 135	17,730,337	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

シンガポール

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
31年度	1										1											
32 "	4				1						2		1									
33 "	3										2							1				
34 "	1										1											
35 "	(1)18						1								(1)		1					16
36 "	8	2	2		1		2										1					
37 "	10	2	1		1		6															
38 "	23		1		1		7				2		5				5		1			1
39 "	12		1			3	1						2				5					5,405
40 "	24		3		1	7	2		2				7				1					8,231
41 "	13		3				3				2		1				3					11,985
42 "	(2)11		2		(1)1		(1)1	1	1		1		2			1	1					5,240
43 "	(2)20	2	(2)2		2	5	1		1		1		2				1		1		2	10,055
44 "	(1)21		5		1	1	2				2		2		(1)		1		4		3	8,433
45 "	(4)45	4	9		4	7	3		1		(2)3		1	(1)	(1)		5		6		2	20,931
46 "	(4)55		(1)6	1	11	3	1	4	1	1	2		5	(1)	1		7		(1)8		(1)4	38,558
47 "	(2)64		(1)11		10	5	3		1	2	(1)2		6		2		5		2		15	42,495
48 "	(1)68		16	1	5	3	3		1		2		7		2		4		4		(1)20	62,644
49 "	(3)80		(1)15		12	2	(1)2	2			2		(1)3		1		3		6		12	58,254
50 "	(3)60	2	19	1	5	2	(2)6			1	4		12		1		2		3		(1)2	74,806
51 "	(1)70	3	18	1	4	4	5		2		(1)2		7	1	2		16		4	1		101,290
52 "	75	3	21	2	8	4	10	1	1		1		6		2		9		6	1		118,839

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
53年度	(2)93	3	19	1	8	10	11			2	(1)		10	3	4		17		4	1	(1)	164,552
54 "	(3)106	3	17	2	12	20	10	1		1	(1)2		9	1	(1)3		(1)15		8	1	1	195,216
55 "	(2)93	3	23		8	8	10	1	2	1	(1)1		6	5	2		14		(1)6	2	1	203,073
56 "	(3)158	1	31	4	15	14	(2)13	1	1	1	(1)		16		3		11	1	8	32	6	316,610
57 "	(2)131	2	34	3	13	5	9	1	1	1	(1)		12	3	5		14	2	(1)4	18	4	278,629
58 "	(4)181	2	20	(2)4	(2)16	15	12			1			18	1	9		30	9	6	38		325,020
59 "	(3)153	1	(1)29	2	(1)14	12	11		1		(1)		8		23		15	5	9	23		346,141
60 "	(1)107	2	21	3	12	7	5						5		25		(1)14	1	2	10		339,462
61 "	(1)118	1	13	3	15	21	7		1		(1)1		5		20		19	3	2	7		285,775
62 "	97		8		11	11	7	1	1				5		29		17	1	1	4	1	221,178
63 "	89	1	7	2	9	6	19		1		1		2	4	1		19	7	3	7		229,925
元 "	101	1	23	1	5	8	3	2	2		1		24	4	4		11		5	7		286,522
2 "	(1)97		27		7	5	3				(1)		15	9	6		10	2	8	5		247,942
3 "	85		17	2	13	6	4				1		8	8	7	1	3	5	4	6		284,165
合計	(46)2,275	38	(6)424	(2)33	(4)226	194	(6)183	15	21	11	(12)39		(1)212	(2)39	(4)152	2	(2)280	36	(3)115	163	(4)92	4,308,704

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
35年度	10		1				2										2		5			42,750	
36 "	4					3	1																
37 "	3						2										1						
38 "																							
39 "	4						1						1				2					20,838	
40 "	1						1															17,250	
41 "	3					2	1															13,856	
42 "	4						3														1	13,939	
43 "	4					1											3					23,802	
44 "	7				2						3		1				1					64,220	
45 "	(2)6					6					(2)											43,288	
46 "	9		3		2	1											3					60,879	
47 "	1					1																60,345	
48 "	12					6															4	80,015	
49 "	(2)										(2)											64,307	
50 "	(10)9	(1)									(9)		6				3					69,795	
51 "	(7)10										2		(3)				(4)2					50,670	
52 "	(11)14	(1)			2	2	9				(9)						(1)1					77,161	
53 "	(15)2				1		1				(3)	(1)	(9)				(2)					80,161	
54 "	(18)12					2	1				(5)		(8)		(3)		(2)4		5			72,953	
55 "	(22)38		2		1		9				(4)		(15)	1			(3)15		4	6		82,908	
56 "	(10)20		9			1	5				(4)		(5)				(1)5					138,112	

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(15)20	(7)1	7	1		1	3				(5)		1				(3)5			1		155,217
58 "	(9)24	(5)	3		1	2					(3)		(1)				18					117,383
59 "	(7)23	(5)	8		6	2	1				(2)						4		1	1		112,273
60 "	(4)22			1	5	4	4				(3)						(1)8					110,064
61 "	(1)45		9		13	14					(1)						1	8				128,541
62 "	(1)30		1	6	7	5					(1)		3				3	5				61,616
63 "	(4)23		1		5		2				(4)		4	2			3	6				54,909
元 "	(1)15		4		2		1				(1)1		4	2				1				26,991
2 "	(1)13			3							(1)		1	2	1		3			3		28,749
3 "	(1)10		2		4						(1)			2						1		42,723
合計	(141)398	(19)2	50	11	51	53	47		2		(63)4	(1)	(38)29	9	(3)1		(17)87	20	15	12	5	1,915,715

シンガポール

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年招へい事業

シ ン ガ ポ ー ル	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度	149		149	208,054
	60 "	150		150	229,584
	61 "	150		150	214,943
	62 "	150		150	212,986
	63 "	150		150	220,349
	元 "	150		150	226,480
	2 "	150		150	244,676
	3 "	147		147	228,728

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	密輸捜査用機材 (同上41年度支出分)	シンガポール税関	40	930
2	ラジオ・テレビ科用機材	職業訓練所	41	34
3	弱電関係機材	シンガポール工科大学	42	7,008
4	テレビ放送訓練機材	シンガポール工科大学	43	8,306
5	語学研修装置	文化省放送部	46	2,214
6	放送訓練用機材	教育省	47	4,580
7	溶接機材	文化省放送部	47	11,056
8	船舶職業訓練用機材(小型蒸気タービン他)	パシール・パンジャン職業訓練校	48	2,428
9	ミニコンピューターシステム	産業訓練局(ITB)	53	4,459
		コロポ・プラン・スタッフ・カレッジ	58	8,291
計	9 件			49,306

シンガポール

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
原型生産訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.10.15 協力期間： (当初)41.10～45.10 (延長)45.10～47.10	シンガポール政府は工業化政策の一環として、昭和37年9月、わが国に対し金属機械工業製品の原型開発と技術者の訓練を目的とするセンターの設立を要請してきた。このためわが国は昭和40年3月予備調査団を昭和41年6月実施調査団をそれぞれ派遣して検討を重ねた結果、本センター設置に協力する方針を固め、昭和41年10月15日協定調印の運びとなった。	41	実施調査		5	2,345					2,345		
		42						11	25,590		124,348	149,938	
		43						11	1	38,119		29,998	68,117
		44					175	12		43,852		29,906	73,933
		45						12	2	41,782			41,782
		46						7	1	20,889		10,486	31,375
		47	エバリュエーション		(2)	① (287)	7 切替 (※2)			11,849			(287) 11,849
		48						※ 2		448			448

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																				
継続	新規																															
	<p>本センターは工業技術開発庁（EIDA）の管轄下におかれ、製作部門と設計部門の両部門から構成され、両部門の緊密な協力の下に技師、技術者、熟練工、半熟練工を対象として生産現場において、金属機械製品の開発試作品の設計から製作、仕上げに至るまでの一貫した訓練を行うことを目的としている。</p> <p>協力分野は、</p> <p>(1) 金属加工：機材、工具の設計と製造 (2) 生産技術の開発および改善 (3) 下記部門技術者の訓練</p> <p>㊲機械加工、㊳工具金型、㊴機械金属設計、㊵メッキ、㊶溶接、㊷造船コンサルティング、㊸熱処理、㊹鍛造、㊺ダイカスト。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>40</td></tr> <tr><td>人数</td><td>7</td></tr> </table> <p>[卒業生]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>47</td><td>48</td></tr> <tr><td>人数</td><td>41</td><td>137</td><td>95</td><td>35</td><td>21</td></tr> </table>	年度	40	人数	7	年度	44	45	46	47	48	人数	41	137	95	35	21															<p>① フィリピン家内小規模センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半。</p>
年度	40																															
人数	7																															
年度	44	45	46	47	48																											
人数	41	137	95	35	21																											
日本・シンガポール訓練センター	シンガポール政府は、産業構造の高度化のため人的資源の開発に力を注いでい	52	事前調査	52.11.9～ 52.11.22	5	2,863						245,575	2,863																			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
The Japan-Singapore Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：53. 6. 29 協力期間： (当初) 53. 6. 29～ 58. 6. 28 相手国機関：経済開発 庁 国内協力機関：労働省、 雇用促進事業団	るが、中堅技能者の養成を目的とする技術協力センターの設置につき、わが国に対し協力を要請してきた。そのため、昭和53年6月の討議議事録に基づき同プロジェクトが実施の運びとなった。同センターは、センター内訓練2年、企業内訓練2年の計4年間で製造企業のフォアマ ンクラスの技能者養成を目指している。 訓練職種は、計装制御、機械、電気・電子の3科で、全訓練生に対する日本語教育を行っている。昭和54年11月より第1期訓練が開始され、昭和58年4月で第3期生のセンター内訓練が終了し、企業内訓練を開始した。 昭和58年2月、エバリュエーション調査を行い、本プロジェクトが当初の目標を達成し、シンガポール側に引き渡すことが可能であるとの結果を得たので、予定通り昭和58年6月協力を終了した。 (カウンターパート受入実績)	53	実施協議	53. 6. 17～ 53. 7. 6	7	5,779				245,575	251,354	
		54	巡回指導		(3)			20	110,729		254,577	365,306
		55				312						154,289
		55	巡回指導	56. 3. 9～ 56. 3. 21	(4)	2,523	16	3	137,350	オシロスコープ、工作機械	2,626 11,478	
		56				145	14	11	167,065	デジタル制御システム、カラーパターングジェネレーター	2,641 73,484	243,335
		57	エバリュエーション	57. 11. 22～ 57. 12. 9	5	3,765	14	7	189,329	ボール盤、電気炉、ロックウェル硬度計他	12,968	206,062
58							14	56,539		56,539		
日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター	シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から知識	54	事前調査	55. 2. 10～ 55. 2. 17	6	2,272					2,272	

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
ンター (I) The Japan-Singapore Institute of Soft- ware Technology I 協定等の種類: R/D 署名年月日: 55. 12. 18 協力期間: (当初) 55. 12. 18~ 60. 12. 17 (フォローアップ) 60. 12. 18~61. 1. 12 相手国機関: 経済開発 庁 国内協力機関: 通産省, 郵政省	集約産業に移行する必要に迫られている が、昭和54年8月、政府ベースの対シ ンガポール技術協力年次協議ミッション が訪シした際、Economic Development Board (EDB) より、情報データ産業 と工学の分野における人材を養成するた め、同国政府よりプロジェクト方式の技 術協力をして欲しい旨の要請があった。 この要請に基づき、わが国は昭和55年12 月にR/Dに署名し、情報処理分野の技 術者の養成を目的としたソフトウェア技 術研修センターを設立した。 本プロジェクトにおいては、主に情報 処理技術者として、高校卒業レベルを対 象としたアナリストプログラマー(2年 間ディプロマ・コース)、大学卒業レベ ルを対象としたシステムアナリストを養 成するものであるが、ほぼ計画通り進 み、2か月のフォローアップを経て、上 級者を対象としたフェーズIIのプロジェ クトを実施することとなった。 [カウンターパート受入実績]	55	実施協議	55. 12. 8~ 55. 12. 20	6	3,512		5	4,492		8,004			
		56				220						350,884		
		"	計画打合	57. 3. 19~ 57. 3. 28	5	2,815		7	57,639	コンピュータ 一装置一式	3,475 286,735			
				57	計画打合	57. 11. 20~ 57. 11. 30	7	28,709	7	5	98,098	コンピュータ 一関連機器	19,563	146,430
				"				60						
				58	巡回指導	59. 3. 9~ 59. 3. 16	2	84 1,665	7	23	223,694	パーソナルコ ンピューター 用ソフトウェ ア他	6,742 51,882	284,067
		59	巡回指導	60. 3. 11~ 60. 3. 20	6	3,853	13	25	220,931	マルチプロセ ッサ用機器, S E A I 開発 ツール他	67,525	292,309		
		60	エバリュエ ーション	60. 7. 13~ 60. 7. 21	7	6,791	11	9	143,735	パソコン部品	414 10,524	161,464		

年度	56	57	58	59	60
人数	6	6	2	7	2

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
生産性向上プロジェクト (人造りセンター) Productivity Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 6 協力期間： (当初) 58. 6. 11～ 63. 6. 10 (延長) 63. 6. 11～ 2. 6. 10 相手国受入機関：生産 性庁 (NPB) 国内協力機関：通産省、 労働省、郵政省	昭和56年1月、鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し、アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね、シンガポールの国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をアセアン人造りプロジェクトとして、日本の技術協力及び無償資金協力を得て推進することを決定した。 (要請の背景) シンガポール側の当初の要請は、全労働者(約110万人)を対象とした知識と技術に関する生涯教育を実施するための「日シ生涯能力開発センター(ICO D)」の設置であったが、シンガポール側と協議する過程において、主として管理者・監督者の訓練を行う「生産性向上プロジェクト(PDP)」に変更された。 (目的・内容) PDPは、シンガポールの高付加価値及び高度技術産業社会を実現するための生産性運動と労働生産性向上のための人造りに対し、技術協力及び無償資金協力	56	予備調査 I	56. 8. 11～ 56. 8. 18	7	3,271						3,271	
		57	事前調査	57. 11. 21～ 57. 12. 2	12	6,544		9	7,308				13,852
		58	実施協議	58. 6. 5～ 58. 6. 13	9	522 20,308		34	99,510	ワードプロセ ッサ他	5,885 6,319		132,544
		59	計画打合	59. 5. 16～ 59. 5. 23	8	12,800	8	34	222,374		5,650		240,824
		"	巡回指導 (I)	60. 3. 4～ 60. 3. 11	4								
		"	巡回指導 (II)	60. 4. 2～ 60. 4. 9	8								
		60	巡回指導	61. 1. 12～ 61. 1. 16	3	17,577	11	21	216,674		6,489		240,740
		"	"	61. 4. 2～ 61. 4. 9	8								
		61	"	62. 3. 9～ 62. 3. 17	11	16,243	8	35	263,921		10,826		290,990
		62	エバリュエ ーション	62. 10. 1～ 62. 10. 9	3	42,437	16	27	267,937	パーソナルコ ンピューター	18,534		328,908
		"	"	63. 2. 1～ 63. 2. 10	11								
		63	巡回指導	63. 5. 23～ 63. 5. 28	3	8,454	15	19	215,419	輸送費、カラ ービデオモニ ター	32,098		255,971
		元				5,894	12	13	201,502				207,396
		2				12,752	10	2	43,338		193		56,283

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>(訓練機材及び教材の供与)を実施するものである。国家生産庁ビルについては、シンガポール側経費負担にて建設され、日本側は基本設計について協力を行った。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>本プロジェクトの構想は国家生産庁の拡充強化計画そのものであり同庁の組織としての弱さ、人材の不足を補完する援助が急務であり人材の養成及び現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくとともに生産性運動の展開を図るものである。R/Dどおり最初の3年は準備、基礎確立の第1フェーズ、昭和61年度からは発展期の第2フェーズと位置づけ、協力分野をこれまでの6分野から実務的区分の11分野とし、カウンターパートの教育にはOJTを導入し、より実践的な指導を行っており着実に成果をあげた。さらに、マネジメントコンサルタンシー等4分野について、より持続的な効果をあげるため、フォローアップ協力を実施した。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	(カウンターパート受入実績)													
			年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元		
			人数	4	4	38	33	26	27	28	19	15		
日本・シンガポール技術学院 Japan-Singapore Technical Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 6. 16 協力期間： (当初) 58. 6. 29～ 63. 6. 28 相手国機関：経済開発 庁 国内協力機関：労働省、 雇用促進事業団	シンガポールは、自国における産業構造の高度化に対処すべく、中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し、昭和57年6月わが国に技術協力を要請してきた。これは、わが国が昭和53年6月から5年間にわたり協力してきた「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。 本プロジェクトは、メカトロニクス、工業電子、プロセス制御の3学科を設け、半年ごとに全体で125名の訓練生を受け入れ2年間の訓練を行い(定員500名)、修了時には「イングストリアル・テクニシャン」の資格を与えるというものである。 昭和58年11月第1期生を迎え訓練を開始し、60年度末には第5期生の訓練が開始され、昭和60年10月には第1期生82名が卒業し、兵役についた修了生以外の46名全員が就職している。	57	事前調査	58. 2. 17～ 58. 3. 3	7	4,777						4,777		
		58	実施協議	58. 6. 7～ 58. 6. 18	6	4,633		6	77,785	ワイヤカット 放電加工機、 電子回路実験 装置他	⑤ 3,154 14,407		99,979	
		59	(同上) (報告書作成)					3,047	6	2	130,330	論理回路実習 装置モデルコ ンピューター 他	⑤ 1,760 198,976	334,113
		60	巡回指導	59. 11. 1～ 59. 11. 9	4				8	6	160,724	コンピューター トレーニング キット、I /Cボード他	⑤ 3,343 82,500	249,235
		61	計画打合	60. 11. 24～ 60. 11. 30	4	2,668			9	6	130,860	自動プログラ ミング装置、 パーソナルコ ンピューター システム	51,171	184,436
		62	エバリュエ ーション	61. 5. 18～ 61. 5. 25	4	2,405			8	6	107,970	CPUトレー ニングボー ド、コンペア システム	155,504	268,584
		63		62. 9. 9～ 62. 9. 18	4	5,110			8	6	107,970	CPUトレー ニングボー ド、コンペア システム	155,504	268,584
						50	7	1	32,982	X・Yプロッ ター、ファン クションゼネ レーター	5,234	38,206		

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	人数	2	4	4	4	3										
年度	58	59	60	61	62																		
人数	2	4	4	4	3																		
日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター(Ⅱ) The Japan-Singapore Institute of Software Technology II 協定等の種類: R/D 署名年月日: 61. 1. 13 協力期間: (当初) 61. 1. 13~ 3. 1. 12 相手国機関: 経済開発庁 国内協力機関: 通産省、郵政省	(要請の背景) シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から、知識集約産業に移行する必要性から、情報処理技術者を養成するための研修センターを設立し、それに関する技術協力をわが国に要請したものであり、昭和60年12月までの協力を引き続き、フェーズⅡの協力を要請してきた。 (目的・内容) シンガポールにおける情報処理技術者の育成フェーズⅠの協力を引き続き、フェーズⅡにおいて JSISTのアナリスト・プログラマー・コース(2年間ディプロマ・コース)修了または、同等のレベルを有する者を対象としたシステムプログラマーを養成することを目的とした、1年間全日制の Advanced Diploma Course for Analyst Programmer(定員25名/コース)を6カ月ごとに開設している。	60	実施協議	61. 1. 8~ 61. 1. 14	7	3,732	* 4				3,732												
		61	計画打合	62. 3. 4~ 62. 3. 10	4	3,079	4	19	135,773	中央処理装置、入出力制御装置	259,251	398,103											
		62	巡回指導	63. 4. 2~ 63. 4. 9	4	5,139	14	6	178,029	ソフトウェアパッケージ、オーサリングセット	39,118	222,286											
		63	計画打合	元 4. 2~ 元 4. 9	4	3,492	12	18	174,084	コンピュータ機材、ソフトウェア、マニュアル	41,135	218,711											
		元	巡回指導	2. 2. 18~ 2. 2. 24	4	3,151	9	15	167,444	コンピュータ機材一式、教材用ソフトウェア(一組)	84,101	254,696											
		2				1,395	9	9	129,781	ワークステーション、AS TRA周辺装置	49,875	181,051											
* フェーズⅠの専門家が任期延長した。経費については算出困難であるところ、フェーズⅠに含めた。																							

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>(現状・目標達成)</p> <p>昭和60年12月をもって協力を終了し、引き続きフェーズⅡの協力を開始した。61年4月に専門家派遣を開始し、以来研修カリキュラム及び教材の作成を実施してきた結果、62年8月上記ADコースが開講された。しかしながら、シンガポール側奨学金制度(SDF)の改革により、社員の休職参加が困難となったことから第1期及び第2期コース(63年6月開講)とも定員25名に対し、受講者は各々12名及び9名と半数以下に留まっている。</p> <p>上述のとおり、社員の休職参加が困難な現状では、今後とも定員に満たないことが予想されるため、巡回指導調査団訪問時(63年3月)、専門家の勤務形態に変更のないことを確認のうえ、以下につきR/Dの修正を行うことでシンガポール側と合意した。</p> <p>(1) 全日制コースについては当初25名/回、年2回を25名/回、年1回に変更</p> <p>(2) 上記全日制コースに加え、2年間の</p>											

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	パートタイムコース (50名/回, 年 1回) を平成元年1月開講 なお, 先方実施機関が昭和62年4月 Economic Development BoardよりSinga- pore Polytechnicに移管されている。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	2	4	4	6	6										
年度	61	62	63	元	2																		
人数	2	4	4	6	6																		
構造物腐食研究 (ASBAN Project on Prevention of Corro- sion in Structures) R/D等署名日: 62. 8. 14 協力期間: 62. 10. 1~ 2. 9. 30 (3年間) (延長) 2. 10. 1~ 4. 9. 30 (2年間) 所在地: シンガポール 先方関係機関: シンガ ポール科学審議会 (SCS) 他 我が方協力機関: 運輸 省/港湾技術研究所	(要請の背景) 昭和58年5月のアセアン諸国歴訪の 際, 中曽根首相(当時)がアセアン諸国 と科学技術を分かち合うという観点から の技術協力を提唱した。本構想に基づ き, 58年11月~12月にかけて, 東京で開 催された高級事務レベル会合及び閣僚会 議で協力内容が討議された。これをうけ て, アセアン科学技術委員会(COS T)は, 昭和59年3月にフィリピンで60 年4月にはブルネイで会合し, バイオテ クノロジー・マイクロエレクトロニク ス・マテリアルサイエンスの3分野の協 力に合意した。これらのうち, マテリア ルサイエンス分野については, アセアン 側より, プロジェクト技術協力方式によ	62	実施調査	62. 8. 10~ 62. 8. 15	5	2, 879		7	6, 961	腐食計	30, 618	40, 458											
		63	計画打合	元. 3. 26~ 元. 3. 30	5	4, 173	1	8	28, 549	コンクリート 総合効化促進 試験室	24, 002	56, 724											
		元	巡回指導	元. 11. 12~ 元. 11. 19	5	3, 756	1	14	72, 396	仕様書作成 費, 前年度輸 送費, イオン クロマトグラ フ, デジタル テスター	45, 604	121, 756											
		2				2, 747	4	17	98, 954	腐食測定装 置, 電気腐食 実験装置, 全 自動分極測定 装置	61, 796	163, 497											
		3				2, 903	3	15	47, 430	X線解析装置	30, 306	80, 639											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>るわが方の協力を要請してきたため、昭和60年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、62年11月までにアセアン各国とR/D署名を行った。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>ASEANのうちシンガポールがホスト国として実施する研究テーマである(1)建築構造物(高置水槽)の腐食研究、(2)港湾のコンクリート構造物腐食研究、①劣化実態調査及び方法の検討、②海洋環境下における鉄筋防食方法(劣化実態調査及び方法の検討、防食方法の開発)を実施する。</p> <p>本プロジェクトの特徴として、シンガポール側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、上記腐食に関する基礎研究を推進する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成2年5月の評価調査団によりプロジェクトの評価がなされ、建築構造物の腐食研究分野では、当初目標が達成されることが確認された。しかし港湾のコンクリート構造物腐食研究分野では新たに解明すべき腐食要因の対策技術確立のた</p>											

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調査 閉				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
	め、さらに2年間の協力延長を行うこと となった。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	6	3	2	2									
年度	63	元	2	3																
人数	6	3	2	2																
日本・シンガポールA Iセンター (Project-type Technical Cooperation on Japan-Singapore AI Center) R/D等署名日: 2. 1. 17 協力期間: (R/D) 2. 4. 1~ 7. 3. 31 所在地: シンガポール 市 先方関係機関: 大蔵省 国家コンピューター 庁 (National Computer Board, Ministry of Finance)	(要請の背景) 「シ」国は人口 250万人に満たない小 国であるが、近隣アジア諸国と比べ高度 な産業構造(石油化学、電気機器等の輸 出産業、国際金融)と高い所得水準を有 し、1980年代を対象として策定された10 ヶ年経済開発計画においては経済の質的 向上と経済構造の変革により年率8~10 %のGDPの実質成長を目標としてい る。しかしながら他国産業との競争激化 や将来的な労働人口の減少が見込まれる ことから、同国経済を生産性が高く輸出 競争力もあるものとするため、一層の産 業構造の高度化と生産性向上を推進して いる。 こういった環境のなかで情報技術の開 発・普及にあたらせるため、「シ」政府は 1981年大蔵省の傘下にNBC(National Computer Board国家コンピューター庁)	63	事前調査	元. 2. 19~ 元. 2. 26	5	2, 951					2, 951									
		元	実施協議	2. 1. 10~ 2. 1. 19	5	4, 200		4	3, 582			7, 782								
		2	計画打合	3. 4. 9~ 3. 4. 18	6	5, 700		11	23, 857	エンジニアリ ングワークス テーション、 プリンター、 パーソナル コンピューター、 教育機器	372, 949	402, 506								
		3				923	6	16	107, 472	パソコン、ソ フトウェア	45, 954	154, 349								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
わが方協力機関：通商 産業省	<p>を設置し、情報技術分野の人材育成を図るためComputer Training Programme (コンピューター・マンパワー要請計画)を策定した。</p> <p>さらに同国経済を生産性が高く輸出指向の国際競争力のあるものにしていくために情報技術を経済の新しい中枢に据えるべきであるとの認識から、「シ」政府は1986年情報技術の総合開発を推進するための戦略的なフレームワークとしてNational IT Plan (国家情報技術計画)を策定し、強力な情報技術産業の育成とハイレベルの情報処理技術者の養成に力を入れる方針を打ち出した。</p> <p>Computer Training Programme の当初計画によれば、1990年までに8,000人のコンピューター技術者を創出する目標であったが、この目標が2年早い1988年末までに達成される見通しである。このため「シ」政府は情報技術者の養成計画の重点を「量」から「質」に移行させることとした。すなわち「シ」政府はゼネラリストとしての情報処理技術者は一応揃ったと判断しており、今後はその応用編</p>											

シンガポール

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>としてAI(Artificial Intelligence人工知能)等、より高度な専門技術を有する人材の養成に取り組むことにしたわけである。</p> <p>National IT Planでは各種専門技術者の知識・ノウハウをコンピューター上において利用可能にでき、高級技術者不足の解消に直接寄与することが期待される「エキスパート・システム」を今後重点的に開発すべきキー・テクノロジーとしている。しかし上記のようにプログラマー・クラスの人材は豊富であるものの、エキスパート・システム開発を遂行できる技術者の不足が重大なボトルネックとなっており、この人材開発が急務となっている。そこでAI分野で先進的な技術を有し、産業界での実績を持つわが国に対し、この分野における技術移転に関する協力を要請してきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>「シ」側C/Pが独力でセンターの活動を遂行できるようになるよう、エキスパート・システムを中心とする下記分野における人材養成を目的とする。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>a) エキスパート・システム構築技術 b) 上記のため日本が供与するハードウェアおよびソフトウェアの利用技術 c) エキスパート・システムを中心とするAI技術の最新動向 (現状・目標達成) 平成2年10月にチーフ・アドバイザーを、2年12月～3年3月に機材据付関連専門家を随時派遣し、主たる機材については既にその据付を完了し、さらに3年1月にコーディネーターを、3年2月には、長期専門家4名を派遣した。 平成4年3月にチーフ・アドバイザーの任期修了に伴い、新チーフ・アドバイザーを派遣した。 現在R/Dで合意されている以下の研修コースを実施中。 プログラムA マネージャークラス対象 3日間 " B ソフトウェアエンジニア対象 14日間 " C 各業界専門家対象 3日間 " D プロトタイプ開発</p>											

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	6ヶ月 [カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	5	4									
年度	2	3														
人数	5	4														
日本・アセアン科学技術協力	シンガポール国におけるマテリアル・サイエンス分野の協力について、その具体的内容を検討するためコンタクト調査団を派遣した。	60	事前調査	60. 8. 4~ 60. 8. 13	(7)	(2,920)		5	...		(2,920) ...					
エバリュエーション調査	(フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション		(2)	(287)					(287)					
東南アジア巡回指導	(フィリピン, マレーシア, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 11. 7~ 54. 12. 1	(6)	(859)					(859)					
コンピューター技術訓練センター	(シンガポール, マレーシア, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 3. 26~ 59. 4. 8	(2)	595					595					
日・シ技術学院 オートメーションデザインセンター		3	基礎調査	4. 2. 24~ 4. 4. 2	4	1,793					1,793					

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡検査法		51					2	1,679			1,679	
内視鏡学		53					1	721		④ 440	1,161	
下痢症		55					1	497			497	
腸管感染症		55					1	497			497	
産婦人科学		58				④ 129	1	662		④ 935	1,726	
		60				④ 41	4	3,481		④ 1,545	5,067	

シンガポール

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
アジア南太平洋計画基 準作成調査	(タイ, フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 2. 5~ 59. 2. 19	(6)	(4,996)					(4,996)	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
天然ゴム開発技術協力 事前調査	(インドネシア, マレーシア, シンガポ ール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 1. 19~ 51. 2. 17	(4)	(922)					(922)	

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

シンガポール

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	35		35.11. ~35.12.	6	2,220
2	ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理	ジュロン都市計画の一環としての日本庭園設計計画に関し、コロポ計画により派遣された専門家の基本設計に基づく詳細設計及び施工管理。	45	実・設	46.1.7~46.3.31	4	33,681
			46	実・設	46.4.1~46.9.6	(4)	
			"	実・設	46.8.10~46.8.19	1	
3	浅瀬浚渫計画調査	シンガポールはマラッカ・シンガポール海峡を領海内に有し、海上交通の要所となっている。「マ・シ」海峡はわが国と中近東を結ぶ大型タンカーの主航路となっており、航路内における安全確保は沿岸諸国および海峡利用諸国の至上使命となっている。今回航行幅拡幅を行うため現航路近辺の浅瀬を浚渫する必要が生じ、浅瀬除去のための工費・工法に関する調査と住宅開発用地として計画された埋立て地造成のための埋立て用材の探査、埋立て工法等に関する調査も合わせて行い、「浅瀬」「埋立て」計画とも事前調査を行い、その結果に基づいて本格調査を行ったうえで、最終報告書を作成し、提出した。	53	事前調査	53.6.25~53.7.8	8	124,172
			"	実施調査	53.9.21~54.3.8	25	
4	マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2	アジア一般を参照のこと。	56	実施調査	56.9.17~56.10.18	(7)	(4,019)
			57	実施調査	(報告書作成)		(1,966)
5	生産性向上計画 (アセアン人作り計画)	シンガポール政府は、より資本集約的・技術集約的産業の育成に努め、付加価値の高い工業製品を生産・輸出することを目指しているが、このためには人的資源の開発に更に力を入れ、経営管理・品質管理等を含めた生産性向上の技法の導入と普及が不可欠な課題となっている。こうした背景のもとにシンガポール政府は、わが国の生産性運動に関心をよせ、当該分野についてわが国に援助を要請してきたものである。 これに応えて、本計画の実施に必要な機材にかかる基本設計調査を行った。なお、本計画に対するプロジェクト方式の協力に関しては、社会開発協力事業を、無償資金協力に関しては、無償資金協力事業を参照のこと。	57	特	57.12.27~58.3.12	4	5,300
			"	特	58.3.27~58.3.29	1	
			58	特	58.5.29~58.6.18	8	36,620
			"	特	58.8.25~58.9.3	4	
6	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和57年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。	57	事前調査	57.8.25~57.9.1	(6)	998

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		(年次協議)					
7	経済技術協力調査	昭和58年度年次協議	58	事前調査	58. 7. 2~58. 7. 5	(7)	1,278
8	アセアン諸国経済技術協力総合調査	(タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 10. 30~58. 11. 12	(2)	428
9	セントサ衛星地球局補修計画	インテルサット・インド洋衛星向地球局設備のリノベーションに関する調査を行うものであり、昭和59年度のコンタクト調査に引き続き昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を行い、プログレスレポートとして取りまとめた。 昭和61年度は、ファイナルレポートを作成し、提出した。	59	事前調査	59. 10. 8~59. 10. 13	3	1,790
			60	事前調査	61. 2. 2~61. 2. 7	3	10,663
			61	実施調査	61. 3. 18~61. 3. 31	6	
			61	実施調査	61. 6. 9~61. 6. 14	5	
10	経済技術協力調査	昭和60年度年次協議	60	形成基礎	60. 5. 9~60. 5. 16	(6)	1,342
11	都市交通改善計画	新交通システムの導入を含む都市交通の改善計画の策定を行うものであり、昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。 昭和62年度は現地調査を行い、中間報告書を作成し、提出した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	62. 2. 8~62. 2. 22	8	128,511
			62	実施調査	62. 9. 3~63. 7. 15	28	
			63	実施調査	63. 5. 1~63. 8. 18	12	
			元	実施調査	2. 2. 4~2. 2. 9	4	7,561
12	経済技術協力調査	年次協議(タイ、シンガポール)	61	基礎調査	61. 8. 12~61. 8. 19	(6)	1,555
13	経済技術協力調査	年次協議(マレーシア、シンガポール)	62	基礎調査	62. 8. 16~62. 8. 22	(4)	1,299
14	経済技術協力評価調査	(シンガポール、マレーシア、タイ)	62	評価調査	62. 9. 6~62. 9. 13	(2)	673
15	観光開発計画策定に係る研究調査		62				1,205
16	カラン・パヤ・レバー高速道路建設計画	シンガポールの高速度道路新線計画及び改良計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査(予備)を実施した。 平成元年度は事前調査(S/W)協議を実施した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	元. 3. 19~元. 3. 29	5	3,100
			元	事前調査	(役務提供契約)		8,269
			63	事前調査	元. 10. 1~元. 10. 7	3	
			2	実施調査	(業務実施契約)	25	

シンガポール

海外開発計画調査事業

シンガポール

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19~43. 7. 11	(8)	(2,014)
			"	海	43. 7. 22~43. 8. 14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	② (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5. 31~47. 6. 20	(2)	(238)
3	石炭火力発電所および一貫製鉄所設立に係わる環境への影響調査	石炭火力発電所および一貫製鉄所のサイト予定地である西海岸ジュロン沖セラヤ島および東海岸チャンギ沖テコン島の2地域周辺において環境汚染の現状を把握し、上記プラントが立地した場合の既存工業団地、居住地域、リクリエーション地域、チャンギ新国際空港等の二酸化硫黄(SO ₂)の環境濃度が大気環境に与える影響およびシンガポール島周辺海域の水質に与える影響を予測し同政府が環境汚染対策を検討する上で必要な資料を提供することを目的とするものである。 そのため、昭和56年度は流量調査、水温塩分調査、水質調査等の水質関係の現地調査を実施した。 翌57年度は二度にわたる現地調査で残りの観測(煙源データ収集、保守管理、機器撤収等)を行い、国内解析作業を実施し、ドラフトレポートを作成した。 昭和58年度に同レポートの現地説明を行うとともに最終報告書を作成した。 また、粉塵の影響に関しては、調査の範囲、手法について58年度にシンガポール政府と協議を行い、これに基づきシンガポール国内20カ所の観測地点において粉じん汚染の現況を調査した。得られたデータ並びに別に収集した発生源資料をもとに、同国が計画している石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い、同国の粉じんにかかわる環境対策への資料を提供した。	55	海	55. 12. 8~55. 12. 20	8	47,102
			"	海	56. 2. 15~56. 3. 26	12	
			"	海	56. 6. 15~56. 7. 14	10	67,061
			"	海	56. 10. 25~56. 10. 31		
			"	海(報告)	57. 2. 1~57. 2. 11	2	
			"	海	57. 5. 23~57. 5. 29	6	45,135
			"	海	57. 7. 15~57. 7. 24		
			"	海(報告)	58. 5. 29~58. 6. 5	4	71,885
			"	海(事前)	58. 6. 1~58. 6. 7	2	
			"	海	58. 11. 23~58. 12. 25	14	
"	海	59. 2. 27~59. 3. 25					
"	海	59. 1. 11~59. 7. 8	17	70,646			
"	海	59. 9. 3~59. 9. 30					
"	海(報告)	60. 10. 13~60. 10. 19	4	11,582			
4	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	海	57. 6. 27~57. 9. 2	(4)	(503)
5	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 6. 26~58. 7. 27	(4)	(387)

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション)	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 10. 30~58. 11. 12	(4)	(828)
7	鉱工業プロジェクト選定確認調査	シンガポールに対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 昭和59年度は、①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況、②鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請してきている案件、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査の選定確認、④関連資料の収集について調査した。	59	海	58. 3. 18~60. 3. 23	7	4,504
8	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	60	海	60. 5. 7~60. 5. 16	(1)	351
9	鉱工業プロジェクト選定確認	(タイ, シンガポール)	61	海	61. 8. 12~61. 8. 19	(1)	245
10	鉱工業プロジェクト選定確認	年次協議 (マレーシア, シンガポール)	62	海	62. 8. 16~62. 8. 22	(1)	245
11	鉱工業プロジェクト選定確認	年次協議	元	海	元. 8. 27~元. 8. 31	1	523
12	鉱工業プロジェクト選定確認	年次協議 (シンガポール, インドネシア, スリ・ランカ)	2	海	2. 6. 25~2. 7. 5	(1)	(2,476)
13	鉱工業プロジェクト選定確認	(タイ, シンガポール)	2	海	2. 9. 4~2. 9. 13	(9)	(2,476)

シンガポール

〔援助効率促進事業〕

シンガポール	No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	プロジェクト確認調査	年次協議	63	プロジェクト確認調査	63. 8. 28~63. 8. 31	4	1,713
	2	経済技術協力評価	(国別)	63	横断的評価調査	63.11.24~元. 3.31	(13)	1,085
	3	プロジェクト確認調査	年次協議	元	プロジェクト確認調査	元. 8.27~元. 8.31	4	1,773
	4	プロジェクト形成調査	第3国研修	2	プロジェクト形成調査	3. 2.24~ 3. 3. 9	3	1,846
	5	プロジェクト確認調査	年次協議(インドネシア, シンガポール)	2	プロジェクト確認調査	2. 6.24~ 2. 7. 5	6	1,359
	6	SEAFDEC	(タイ, フィリピン, シンガポール) 専門家派遣事業	2	案件別評価調査	2. 6.20~ 2. 6.29	(4)	748
	7	構造物腐食研究	社会開発協力事業	2	案件別評価調査	2. 5.24~ 2. 6. 2	6	3,526
	8	日・シ・ソフトウェア技術研修センター	社会開発協力事業	2	案件別評価調査	2.10. 1~ 2.10.10	6	3,576
	9	在外事務所	(中国等9ヶ国)	2	横断的評価調査			2,573
10	プロジェクト形成調査	協力計画策定基礎調査	3	プロジェクト形成調査	3.10.20~ 3.11.23	5	20,565	

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	生産性向上計画	シンガポール政府が推進している生産性向上運動の一環となる訓練・情報センターの設立に必要な教材, 各種機材の供与。	58.12. 7	8.10	57	基本設計(事)	57.12.27~58. 3.12	4	開発調査 1,530	
			59. 6.27	4	"	"	58. 3.27~58. 3.29	1		
			60.10.28	13.27	58	基本設計	58. 5.29~58. 6.18	8		
					"	" (報)	58. 8.25~58. 9. 3	4		
					"	実施促進	59. 1.11~59. 1.22	(2)		(460)
					60	"	60. 4.25~60. 5. 4	(1)		
					"	"	61. 2. 4~61. 2. 8	3		

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					61	実施促進	61. 9.11~61. 9.13	2	455

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木質系エネルギー利用 開発	(フィリピン, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	基礎一次調査	58. 2.21~58. 3.11	(6)	(2,031)
			58	"	(報告書作成)		(241)
2	東南アジア特用林産開 発協力	(シンガポール, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	60	基礎一次調査	60.11. 8~60.12. 3	(4)	(1,173)

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	国民住宅試験事業等審 査調査	(インドネシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等 調査	53. 2.20~53. 3. 4	(3)	(804)
2	鉱工業投融資審査等調 査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等 調査	53. 2.22~53. 3. 4	(4)	(651)
3	投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等 調査	53. 3.12~55. 3.22	(4)	(1,021)
			55				(9)
4	鉱工業投融資審査等調 査	(インド, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	投融資審査等 調査	57.10. 6~57.10.20	(4)	(1,484)
5	アジア投融資審査等調 査	(マレーシア, シンガポール, 香港) マレーシア, シンガポール, 香港における投融資制度説明及び案件発掘調査	60	投融資審査等 調査	61. 4. 7~61. 4.19	(5)	(1,263)
			61	投融資審査等 調査	(報告書作成)		6

開発協力技術指導

専門家派遣

シンガポール

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
マラッカ海峡航路標識 (インドネシア、マレーシア、シンガポール)	56	(1)	57. 2. 3~57. 2. 17	(205)	政府間海事協議機関(IMO) 勧告に基づき、(財)マラッカ海峡協 議会が行っているマラッカ海峡の 航路標識整備に関する建設計画・ 維持・管理等の技術指導	
	"	(1)	57. 2. 15~57. 3. 2			
	57	(1)	57. 7. 7~57. 7. 24	(617)		
	"	(1)	57. 7. 8~57. 7. 16			
	"	(1)	57. 7. 22~57. 8. 9			
	"	(1)	57. 11. 10~57. 11. 18			
	"	(1)	57. 11. 17~57. 12. 17			
	"	(1)	58. 2. 19~58. 3. 6			
	58	(1)	58. 8. 9~58. 9. 8			(893)
	"	(1)	58. 10. 25~58. 11. 27			
	"	(1)	58. 11. 17~58. 12. 14			
	"	(1)	58. 11. 30~58. 12. 14			
	"	(1)	59. 2. 5~59. 3. 6			
	59	(1)	59. 7. 17~59. 8. 5	(1,040)		
	"	(1)	59. 8. 1~59. 8. 31			
	"	(1)	59. 11. 1~59. 11. 16			
	"	(1)	60. 1. 22~60. 2. 21			
	"	(1)	60. 3. 7~60. 3. 30			
	"	(2)	60. 3. 11~60. 3. 30			
	60	(2)	60. 7. 30~60. 8. 24	(748)		
"	(1)	60. 9. 16~60. 10. 2				
"	(1)	61. 1. 22~61. 2. 22				
"	(1)	61. 3. 7~61. 3. 13				
"	(1)	61. 3. 19~61. 3. 30				
61	(1)	61. 7. 14~61. 8. 13				
"	(1)	61. 8. 13~61. 8. 22				

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
マラッカ海峡航路標識 (インドネシア、マレーシア、シンガポール)	61	(1)	61.10.25~61.11.30	910		
	"	(1)	61.11.21~61.11.30			
	"	(1)	61.11.28~61.12.14			
	"	(1)	61.12.3~61.12.14			
	"	(1)	62.1.19~62.2.21			
	62	(1)	62.6.15~62.7.18	1,061		
	"	(1)	62.11.18~62.12.21			
	"	(1)	63.1.31~63.2.11			
	"	(1)	63.2.29~63.3.14			
	"	(1)	63.2.29~63.3.14			
	63	(1)	63.7.6~63.8.8	767		
	"	(1)	63.7.6~63.8.17			
	"	(1)	63.11.15~63.11.22			
	"	(2)	63.11.29~63.12.10			
	"	(1)	元.2.15~元.3.20			
	2	(1)	2.5.22~2.6.15	622		灯標更新調査指導
	"	(2)	2.7.2~2.7.13			灯標建設検査及び機器取付指導
	"	(1)	2.8.8~2.9.10			共同見回り点検及び修繕技術指導
	"	(1)	3.2.6~3.3.11			共同見回り点検及び修繕技術指導
	3	(1)	3.5.22~3.5.31	445		バッファローロック及びヘレンマース両灯標の更新建設調査指導
"	(1)	3.8.14~3.9.16	航路標識の維持管理及び運用等技術指導			
"	(1)	4.2.4~4.3.6	航路標識の維持管理及び運用等技術指導			

シンガポール

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

シンガポール	年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
	61	救援システム等実態調査	61. 6. 11~61. 6. 22	(5)	1,238
	62	備蓄基地調査	62. 7. 27~62. 7. 31	1	16,043
	"	"	62. 11. 9~62. 11. 14	1	
	"	"	63. 1. 16~63. 1. 27	(3)	
	63	海外備蓄促進	63. 10. 3~63. 10. 7	2	762
	"	インドシナ難民に係る調査	63. 4. 15~63. 4. 21	(1)	316
元		備蓄			46,075
3		シンガポール備蓄倉庫視察専門家派遣	4. 1. 20~ 4. 4. 11	1	470

スリ・ランカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		3,003,035	(101) 1,816	318,626	(2) 131	365,344	(3) 130	364,706	(2) 143	354,814	(4) 157	400,363	(2) 135	429,989	(4) 169	5,236,877	(118) 2,681
専 門 家		1,967,159	(2) 311	245,096	19	277,306	39	378,625	(1) 42	400,692	50	325,959	42	374,658	33	3,969,495	(3) 536
調 査 団		2,361,684	716	409,517	104	240,888	108	651,643	132	316,183	83	336,665	78	438,990	101	4,755,570	1,322
協 力 隊		618,576	128	304,855	44	306,153	(1) 38	266,086	32	274,395	26	231,796	17	306,366	18	2,308,227	(1) 303
機 材 供 与		1,579,035		132,364		634,920		468,986		344,911		335,911		195,218		3,691,345	
そ の 他		126,902		25,178		32,853		15,430		2,824		22,307		953		226,447	
合 計		9,656,391	(103) 2,971	1,435,636	(2) 298	1,857,464	(4) 315	2,145,476	(3) 349	1,693,819	(4) 316	1,653,001	(2) 272	1,746,174	(4) 321	20,187,961	(122) 4,842

スリ・ランカ

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル ぎ		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(118) 2,681	(1) 30	(15) 409	22	(1) 187	(1) 93	(19) 312	(11) 461	(1) 45	(1) 10	(1) 132	6	(26) 281	(8) 39	(2) 82	(1) 19	(4) 226	(1) 24	(10) 224	65	(15) 14	5,236,877	
専 門 家	(3) 536	(1) 6	7	2	5	10	(1) 46	(1) 93	1		69	2	70	1		43		164	3	14	3,969,495		
調 査 団	1,322	15		51	168	27	151	332			86		75	55	5	106		175		76	4,755,570		
協 力 隊	(1) 303	5	24	1		5	18	39	24	3	4		49		2	(1) 73	34	19		3	2,308,227		
機 材 供 与																						3,691,345	
そ の 他																						226,447	
合 計	(122) 4,842	(2) 56	(15) 440	76	(1) 360	(1) 135	(20) 527	(12) 925	(1) 70	(1) 13	(1) 291	8	(26) 475	(8) 95	(2) 89	(1) 19	(5) 448	(1) 58	(10) 582	68	(15) 107	20,187,961	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

スリ・ランカ	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
																								年度
29年度	(1)6						(1)3					2		1										
30 "	(2)5					1	3					(2)										1		
31 "	(1)10		(1)			1	4	1			2	1		1										
32 "	8						1	1			2	4												
33 "	(8)19		2				11				5	1	(2)										(6)	
34 "	34					2	1				4	1												
35 "	(2)14					1					2	9		(2)						2				
36 "	(1)18	2				2	1	2	3		1	5	(1)					1					1	
37 "	19	1	2				2	2	6		3	1		2										
38 "	(1)22	1	1				2	1	4	1	5	(1)2				1	3						1	
39 "	(2)24	1	1		(1)	1	2	7	(1)		2	6		1		1			2				11,865	
40 "	(6)26		2			1		4	4	1	4	7				1	1		(2)			(4)1	16,119	
41 "	(1)40		5			3	5	2	9	1	(1)	2		2		5							1	24,260
42 "	(1)28		1			1	4		(1)9	1	3	1		1	1	5			1					24,161
43 "	(1)37	(1)1	6	1	2	2	2	8	1		2	1		3	1	4			2				1	22,033
44 "	(3)59	1	(1)7	1	4	1	(1)2	15	2		4	8		4	(1)	7			1				2	37,759
45 "	(5)51	1	(2)8		4	1	(2)2	13	1		5	(1)3		2		6			5					38,781
46 "	(4)44		(2)4		2	(1)	5	10	1		4	1	2		1	1	6		7			(1)		44,234
47 "	(7)53		(3)6	1	3	1	7	10	2	1	3	(4)7		2		4			4				2	53,957
48 "	69		11	1	9	1	9	9	2		2	1	6		6	1	5		6					69,359
49 "	(7)67	1	(1)13		6	2	(2)5	9	2		7	1	(3)8		3	1	(1)6		2			1		108,058
50 "	(11)80		(1)14		4	2	(4)2	(1)22	1		13	(4)7		3	1	(1)6			4				1	123,386

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度	(1)82	1	13		4	3	4	16	2		8		11	1	4	1	9		5		(1)	159,008
52 "	(2)86	1	17		5	2	7	(1)14	1		(1)2		16		5	1	9		5		1	172,199
53 "	(1)85	1	18		6	3	12	14	1		6		7		5		(1)8		4			183,568
54 "	(4)98	1	22		7	2	14	(2)16	1		2		9	(1)	6	1	11		(1)6			195,026
55 "	(6)125		20		6	4	30	(3)15	2		4	2	(1)13	4	5	2	9		(1)7	1	(1)1	248,190
56 "	(4)123	3	19	2	12	4	22	15	2		4		18		3		1	2	(3)9	7	(1)	268,699
57 "	(6)118		18	3	8	5	(2)19	(1)9	4		5		(1)15	1	1		7	(1)4	13	4	(1)2	245,924
58 "	(1)126		19	1	8	4	(1)24	12	3		5		26		2	1	9	3	6	3		301,665
59 "	(1)119	2	20	3	10	4	(1)13	20	3		4		13		2	1	8	4	8	4		290,795
60 "	(11)121	1	(2)16	3	15	4	(2)17	17	3	2	2		(6)18	(1)2	2	1	7	1	7	3		327,481
61 "	(2)131	2	20	1	8	3	(1)16	22	2		2		18	(1)6	1		7	3	16	4		322,407
62 "	(3)130	2	26	1	11	7	15	14			2		(2)10	(1)7	2		7	1	17	8		370,831
63 "	(2)143	2	(2)30		11	6	17	18	1	3	2	1	9	2	2	1	7	2	21	8		371,054
元 "	(4)156	1	24		11	7	(2)22	(1)22	1	3	5		3	4	1		23	1	(1)23	5		353,272
2 "	(2)135	1	26	3	11	5	(1)11	21	1	1	2		(1)6	3	2	1	18	2	15	6		402,141
3 "	(4)157	3	18	1	10	2	22	27			2		5	(1)6	7	1	(1)16	1	(2)26	10		408,279
合 計	(118)2,668	(1)30	(15)409	22	(1)187	(1)93	(19)312	(11)458	(1)45	(1)10	(1)132	6	(26)281	(8)39	(2)82	(1)19	(4)216	(1)24	(10)224	65	(15)14	5,246,725

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

スリ・ランカ

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度	10					1		2	1				6									
31 "	8				1	1		3				1		2								
32 "	29					6		5				9		8								1
33 "	8											2		6								
34 "	10				1			3				2	1	3								
35 "	8					1		2						1	1					3		
36 "	1													1								
37 "	4							2	2													
38 "	6							2	1			1		2								
39 "	2							1						1								13,765
40 "	4							1				3										13,631
41 "	4							4														18,932
42 "	2		1											1								23,181
43 "	3							1	1					1								23,091
44 "	4								2			2										15,975
45 "	5																				2	24,030
46 "	2																				2	18,774
47 "	3											3										35,629
48 "	2											2										1,863
49 "	4											4										6,711
50 "	4								3			1										7,846
51 "	8	1						3				4										18,652

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
52年度	4							1											3			27,891
53 "	2							1									1					25,182
54 "	(1)	(1)																				11,372
55 "	5																1			1		58,097
56 "	13							1														118,971
57 "	(1)5							(1)									2					122,992
58 "	4																2					115,128
59 "	2																1			1		65,092
60 "	9			1				6									1					82,521
61 "	2		1					1														89,861
62 "	14		5					2									1		6			81,581
63 "	(1)9				2			7 (1)														113,669
元 "	5			1				3														69,155
2 "	7							3	1													73,908
3 "	8				1			2														121,715
合計	(3)220	(1)1	7	2	5	9	(1)46	(1)38	1		37	2	43	1			9		12	2	5	1,549,528

スリ・ランカ

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度																						447
52 "																						
53 "																						
54 "																						404
55 "																						1,410
56 "	10		1			1		2	1				3					2				26,861
57 "	6						2	1			1		2									50,859
58 "	14	1				1	1	4			1		3				3					80,417
59 "	37	1	2	1			3	4	5				6		2		7	3	2		1	214,050
60 "	61	3	4			2	2	7	4		1		9				15	7	7			290,267
61 "	44					1	2	10	5	3	1		9				7	3	2		1	319,971
62 "	(1)38		9				2	2	2				10				(1)6	6	1			315,637
63 "	32		3				1	7	4				2				12	2	1			267,609
元 "	26		1				3		2				3				5	8	4			287,588
2 "	17		2										1				11	1	1		1	258,984
3 "	18		2				2	2	1				1				7	2	1			316,636
合計	(1)303	5	24	1		5	18	39	24	3	4		49		2		(1)73	34	19		3	2,431,140

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "					
62 "					
63 "					
元 "					
2 "					
3 "		10		10	18,586

スリ・ランカ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

スリ・ランカ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	農 機 具	農 業 省	39	1,212
2	冷凍魚運搬用自動車	漁 業 公 社	41	6,107	
3	農 機 具	中央農業研究所	43	8,534	
4	漁網及び機械工具	漁業訓練センター	43	1,154	
5	稲作研究機材	中央農業研究所	46	5,951	
6	漁業訓練機材	タンゴール漁業訓練センター	50	7,841	
7	稲作研究機材	中央農業研究所	51	3,208	
8	職業訓練用機材(万能フライス盤)	文部省ジャプナ工芸講習所	53	9,105	
9	農業開発機材	土地開発省	54	16,073	
10	水路測量調査機材	港湾委員会	55	18,667	
11	電波監理機材	郵便・電気通信省	57	29,407	
12	職業訓練用機材	高等教育省	57	31,719	
13	職業訓練用機材	集団コース	57	6,693	
14	プラスチック加工機材	集団コース	57	213	
15	文房具工場用機材	印刷公団	58	12,839	
16	TV放送用機材	国務省ルババヒニ公社	59	41,734	
17	農業開発用機材	マハベリ開発省	59	40,871	
18	養殖用機材	集団研修コース	59	4,931	
19	医療用機材	保 健 省	61	9,379	
20	TV放送用機材(第3国研修)	国営TV放送局	63	50,164	
21	コンタクトレンズ製造装置	社会福祉省	63	28,700	
22	身体障害者用自動車	社会事業省	63	6,039	
23	電気通信訓練用機材	郵便電気通信省ベニサラ電気通信訓練センター	2	28,243	
24	聴覚障害児用機材	聴覚障害児協会	2	9,033	
計	24 件			377,817	

(プロジェクト方式技術協力)

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
セイロン漁業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36. 3. 20 協力期間：36. 3～ 40. 9	スリ・ランカは、四面を海に囲まれた島国でありながら、漁業の発達が前近代的であるため、同国の消費水産物の過半を輸入に依存している実情である。このため、わが国は昭和33年水産調査団が、水産振興10カ年計画について勧告書を提出した経緯もあり、漁業に関する技術訓練センターの設置を提案したところ、スリ・ランカ側もこれに強い賛意を示したので、昭和35年2月実施調査団を派遣し、コロンボ北方約30kmのネガンボ市に漁業訓練センターを設置することに決定、昭和36年3月協定が正式に調印された。 本センターの訓練は漁撈科および機関科の二部門に分かれ、漁撈科は新漁具漁法、及び機械化船の取扱い、操縦法の訓練教育を6カ月1期のコースで実施し、機関科では漁船用機関の取扱いおよび軽易な故障の修理技術の訓練教育をスリ・ランカの漁民および漁民の指導者を対象として1年1期のコースで行った。 本センターは、昭和40年9月19日をもって協定に基づく協力期間を終了し、その運営はスリ・ランカ側に引き継がれる	32	事前調査	33. 2. 8～ 33. 5. 30	※9	
		33				
		34	実施調査	35. 2. 16～ 35. 3. 16	※2	※ 771						※ 771
		35									29,319	29,319
		36						8	12,564			12,564
		37						8	15,896			15,896
		38						8	20,862	2	2,395	23,257
		39						8	20,966	2		20,966
		40						7	10,188		792	10,980
		41						※ 3
		42						※ 3
		43									Ⓢ (1,154)	(1,154)

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	こととなったが、スリ・ランカ側の態勢が整わず引き続きわが国の協力を要請してきたので、昭和40年10月、コロンボ計画により漁撈科2名、機関科1名、計3名の専門家を派遣して、訓練指導等の協力を行った。											
高等水産講習所	わが国のスリ・ランカ政府に対する漁業技術訓練協力は、昭和36年3月に締結された「日本・セイロン技術協力協定」により同国ネゴンボに沿岸漁業技術訓練のためのセンターを設置したのが始まりである。水産事業の振興を図りつつあるスリ・ランカ政府は、同センターの成果を評価し、あらたに遠洋、沖合漁業の開発とスリ・ランカ国政府の既存地方漁業センターを指導・監督する中央センターの役割をもたせることを目的としたセンター設置の協力を要請してきた。これに	46	事前調査		5	2,730					2,730	
Technical Cooperation Project for The Fisheries Training Institute in Sri Lanka	協定等の種類：協定 署名年月日：49. 4. 16 協力期間： (当初) 49. 4. 16～ 53. 4. 15 (延長) 53. 4. 16～ 55. 4. 15 (再延長) 55. 4. 16～ 56. 4. 15 (R/D) 開所式：50. 4. 7	47	事前調査	47. 10. 5～ 48. 3. 31	3	
		48	実施調査	48. 4. 1～ 48. 4. 9	5	2,939		57			2,996	
		49	実施調査	49. 5. 7～ 49. 5.	※ 3	...		8	20,070		68,231	
		"	巡回指導	49. 11. 26～ 49. 12. 9	(2)	① (690)					(690) 88,301	
		50					8	58,034		38,385	96,419	
		51	巡回指導	51. 9. 6～ 51. 9. 25	(3)	② (1,173)	7	4	69,237		27,442	(1,173) 96,679
		52	エバリュエーション	52. 10. 27～ 52. 11. 9	5	3,621	7	1	73,416		26,210	103,247
		53	計画打合	53. 11. 28～ 53. 12. 13	4	3,034	8	6	75,811		33,429	112,274
		54				701	7	1	80,724		45,457	130,971
		"	機材修理	55. 1. 17～ 55. 1. 30	3	1,951						
		"	エバリュエーション	55. 2. 2～ 55. 2. 18	3	2,138						
		55				㊦ 326	8		49,043	トロール網、ロープ、視聴覚機材	11,275	60,723

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
	<p>本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法、航海運用、漁船機関、その他日本の水産高校の教科カリキュラムをもとに同国の漁業事情を考慮して作成された教科科目により講義と実習を行うものである。</p> <p>教科科目は漁業科及び機関科の2科目からなり、受験資格は高校卒業者またはそれと同等の知識を有するものとしており、生徒数は各科10名、計20名、訓練期間は2年間である。</p> <p>本講習所に対する協力期間はひきつづき昭和53年4月から2カ年延長された。53年には漁業科、機関科コースの実施状況把握、スリ・ランカ政府の要望が強い協定期間後の協力及び増殖科コース新設等につき具体的な事情聴取を行い、併せて必要な現地調査を行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	52	53	54	55	人数	3	5	7	5	3	3	2	1	55				⊕ 43					
年度		48	49	50	51	52	53	54	55																				
人数	3	5	7	5	3	3	2	1																					
		56				⊕ 45	4	1	4,225		⊕ 207	4,477																	
			<p>① スリ・ランカ高等水産講習所、トルコ・イスタンブール水産高校の2センターの巡回指導、世界一般参照、経費折半</p> <p>② スリ・ランカ高等水産講習所、シリア鶏病予防センターの2センターの巡回指導、世界一般参照、経費折半</p>																										
プロジェクト方式技術協力	<p>下記の3センターの要請を受けて昭和59年2月に事前調査を実施した。</p> <p>・教育メディア訓練センター</p> <p>スリ・ランカ国は、昭和58年5月より</p>	58	事前調査	59. 2. 27～ 59. 3. 8	2	1,638						1,638																	

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>教育テレビ放送を開始した。教育テレビ放送を担当するカリキュラム開発センターは教育メディアセンターを設立し、視聴覚教育の普及・向上を計画し、これをプロジェクト方式技術協力としてわが国に要請してきた。</p> <p>・総合職業訓練センター スリ・ランカ国の工業化の進展に伴い熟練工、技能工の養成が急務となっている。政府技術教育委の勧告によれば、特にトリンコマリ地区の工業開発計画を技術者の養成・供給という形で補完することを計画しており、これにかかる総合職訓センター協力を要請してきた。</p> <p>・電算機技術訓練センター コロombo大学コンピューターセンターをスリ・ランカ国のコンピューターセンターとすべく、機能・訓練強化を図るべくわが国の協力を要請してきた。</p>											
コンピューター技術センター	(要請の背景)	60	事前調査	61. 2. 24～ 61. 3. 6	5	3,637					3,637	
R/D等署名日: 62. 3. 3	スリ・ランカ政府は開放経済体制のもとで、同国を金融・商業の中心とするために人材の育成に力を入れており、なか	61	実施協議	62. 2. 24～ 62. 3. 3	4	2,611		6	4,910		7,521	
協力期間: 62. 4. 1～	でも、金融・商業に不可欠なコンピュー	62	計画打合	63. 3. 26～ 63. 4. 3	4	2,978		8	62,304	ハードウェア, ソフトウェア, 三菱バジェロ 7人乗り	302,653	367,935

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(F/U) 2. 3. 31 2. 4. 1~ 3. 3. 31	ターのシステム・エンジニア及びプログラマーの育成を最重点政策の一つとして取り組んでいる。そのために、1983年には大統領の要請に基づき、「コンピューター及び情報技術審議会」が同国のコンピューター基本政策を発表するとともに、官民双方から急速に高まりつつあるコンピューター技術者に対する需要を背景に、水準の高い技術者の育成を目的として、コロンボ大学の中にコンピューター技術センターを設置することとし、わが国に協力を要請してきたものである。 また、本プロジェクトは昭和60年5月に大蔵計画省国家計画局が発表した公共投資5カ年計画の中に組み込まれており、その中で、コンピューター技術センターはスリ・ランカのコンピューター開発計画の中心的役割を担うものと位置づけられている。 この要請に応え、昭和61年2月事前調査を実施した。 (目的・内容) Aレベルの大学入学資格者を対象に、汎用コンピューターを使用した応用プロ	63	巡回指導	元 4.10~ 元 4.19	4	3,028	8	7	89,366	ソフトウェア	67,888	160,282
		"	"	元 4.8~ 元 4.19								
		元				1,037	8	3	84,799	ハード・ソフトウェア一式	33,586	119,422
		2				125	2	3	28,153	コンピューター用スペアパーツ他	20,097	48,375
		3							1,399			1,399

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>グラムの開発において、指導的役割を果たし得るアナリスト・プログラマーを養成する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>昭和62年8月に6人、10月に残り2人の専門家を派遣し、現在、実施計画に沿い、順調に準備作業が進められている。</p> <p>建物は平成元年1月ほぼ完成した。</p> <p>機材は昭和63年7月より稼働開始、テキストは、ほぼ全分野完成した。</p> <p>政情不安から大学紛争が発生し、63年中の研修コース開講ができず、平成元年6月に予定より大幅に遅れ、やっとコースを開講することができた。コース開講後は土・日曜日に授業を行うなどして、遅れをほぼ取り戻し、2年12月に第1期生が卒業した。協力期間内に所期の目標は達成されたが、機材のメンテナンス体制に対しての1年ほどの継続的協力要請がスリ・ランカ側よりなされ、これを受けて日本側は1年間のフォローアップ協力を行っている。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" data-bbox="524 1316 751 1396"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	人数	3	3	3	1									
年度	62	63	元	2																
人数	3	3	3	1																

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
コンピューター技術訓練センター	(スリ・ランカ, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 3. 26~ 59. 4. 8	(2)	(595)					(595)	
		59	基礎調査	(報告書 作成)		1,170					1,170	
アジア, 中近東地域調査	(スリ・ランカ, タイ, パキスタン, イラン, アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	39			(1)	(127)					(127)	
中近東・西アジア巡回指導	(スリ・ランカ, トルコ) 世界一般を参照のこと。	49	巡回指導	49. 11. 26~ 49. 12. 9	(2)	(690)					(690)	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
マラリア対策 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43. 8. 28 協力期間: 43~45. 3 国内協力機関: 大阪市立大医学部	本プロジェクトは, スリ・ランカ国内に蔓延し, 食糧増産に大きな障害となっているマラリアの撲滅運動に対する協力として, 大阪市立大学医学部を協力機関にして実施した。 昭和43年度および昭和44年度には, 殺虫剤, マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要な機材を供与し, また, 昭和44年度には昆虫学及び寄生虫学専門家を派遣した。 R/Dによる協力は, 昭和44年度をも	43	実施調査	43. 8. 10~ 43. 8. 31	((6))	...			防疫対策車, 殺虫剤	19,097	...	
		44						2	...	防疫対策車	553	...

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	って終了した。											
セイロン総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43. 8. 28 協力期間：43～45. 3 46. 4～47. 3 国内協力機関： 大阪市立大学医学部	本件プロジェクトは、スリ・ランカ国における医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリ・ランカの理解を深めてきた大阪市立大学医学部を協力先とし、①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施し、昭和44年度に4名、昭和46年度1名の専門家を派遣し、また、昭和43年度、昭和44年度に外科用器具、アミノ酸分析器、ガストロファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。	43	実施調査	43. 8. 10～ 43. 8. 31	《6》	...				診断用機材	30,271	...
		44						4	...	医薬品	2,233	...
		46							⊕ 1	...		
薬品検査試験所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43. 8. 28 協力期間： 44. 4～50. 3 フォローアップ： 50. 4～52. 3 国内協力機関： 国立衛生試験所	昭和43年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設立計画に協力することが決定された。 昭和44年12月には薬学専門家チームが派遣され、本件プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。 昭和46年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生物部門の3部門からなる総合的新薬品検査試験所創設のための協議が行われた。 しかしながら、スリランカ国政府の財	43	実施調査	43. 8. 10～ 43. 8. 31	《6》
		44						3	...	ガスクロマトグラフ、自記分光光度計	17,327	...
		45								検体採取関係機材	27,306	27,306
		46	実施調査	46. 8. 10～ 46. 9. 13	2	1,133		7	...	融点測定装置	1,434	...
		47						1	2	6,754	⊕ 938	7,692
		48						1	2	7,796	⊕ 43 3,826	11,665
		49						1		4,702	⊕ 390 1,817	6,909
50							1	1,052	⊕ 134 1,781	2,967		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	政事情悪化のため、当初予定した試験所の建物が建設されず、わが国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。 これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光光度計、アスピレーター等の機材が供与され、専門家派遣および研修員受入れも実施された。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了したが以後フォローアップによる協力を実施した。	51					1	2	8,242		8,242	
セイロン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 1. 2 協力期間：46. 4～47. 3 国内協力機関： 大阪市立大医学部	昭和45年11月、スリ・ランカ（セイロン）国政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。 この要請にもとづき、わが国は昭和45年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリ・ランカ政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。 本件プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、25,034千円にのぼる機材供与と2名の専門家派遣を実施し、協力を終了した。	45	実施調査	45. 12. 22～ 46. 1. 7	3	…					…	
		46						2	…	電子顕微鏡	25,034	…
ペラデニア教育病院 Peradenia Teaching	スリ・ランカ国政府は、わが国の無償資金協力により460 ベッドの産婦人科及	53	事前調査	53. 10. 26～ 53. 11. 8	4	3,166					3,166	
		54				365						

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Hospital of Medical Department 協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 2. 29 協力期間： (当初) 55. 2. 29～ 59. 2. 28	び小児科病院として建設されるスリ・ランカ大学医学部ペラデニア教育病院の充実に目的とする技術協力を要請してきた。これに応じて、わが国は、昭和53年10月に事前調査団を派遣し、スリ・ランカ国政府関係機関と協議するとともに同国の保健医療事情についての情報の収集及びペラデニア教育病院の現地調査を行った。 昭和55年2月には、上記事前調査団のプロジェクト方式技術協力の可能性ありとの報告に基づき、協力の内容、場所、規模、期間、双方がとるべき措置、付与される特権免除等について、スリ・ランカ国関係機関と協議し、さらに協力の関連事項について調査を行い、協力の基本計画を作成するとともに、これらをスリ・ランカ国関係機関と討議議事録(R/D)として取りまとめ署名、交換した。 これにより4年間にわたるプロジェクト方式による技術協力が本格的に開始されることとなった。 協力の内容は、ペラデニア教育病院の産婦人科および小児科の教育職員を中心	54	実施協議	55. 2. 25～ 55. 3. 4	4	2,727		1	498		3,590	
		55	(同上報告書作成)				⊕ 130					72,126
		56	計画打合	56. 4. 28～ 56. 5. 4	4	⊕ 18 2,531	4	3,833		⊕ 712 1,480	8,701	
		58	機材修理	59. 2. 6～ 59. 2. 15	4	5,308	4	3,616		⊕ 1,111 12,541		22,576
		59	(同上報告書作成)								⊕ 160	160
		60									⊕ 1,131	1,131
		62	アフターケア	62. 11. 14～ 62. 11. 21	3	2,421					8,360	10,781
		63								輸送費、 ベンチレータ ー、ナオナー タルシステム	24,033	24,033

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>としたレベルの向上を目的とし、産科分野のメディカルエレクトロニクスの応用、出生前胎児胎盤機能検査の充実、新生児管理の確立および臨床検査技術の改善等のための技術協力を行うものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	人数	1	3	2									
年度	56	57	58															
人数	1	3	2															
スリジャヤワルダナブラ総合病院 Sri Jayewardenepura General Hospital	<p>(要請の背景)</p> <p>地方の医療施設が質・量ともに十分でなく、患者がコロombo首都圏に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、わが国の無償資金協力により昭和58年9月病院が完成した。これに伴い医療機器操作法及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力をを行い、医療技術の向上を図る。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>協力が開始されてから4年が経過し、</p>	57	事前調査	58. 1.20~ 58. 1.30	4	2,765					} 3,477							
						712												
						157					157							
協定等の種類：R/D 署名年月日：61. 4. 18 協力期間： (当初) 61. 4. 18~ 2. 4. 17 (F/U) 2. 4. 18~ 3. 4. 17 相手国機関： 教育病院・婦人問題 担当省 国内協力機関：		58	事前調査	60. 3.27~ 60. 4. 1	5	3,362					3,362							
		60	実施協議	61. 2. 1~ 61. 2. 11	7	5,990					5,990							
		61				130		2	4,959		46,783	51,872						
		62				65		1	5	15,413	32,312	47,790						
		63	計画打合 機材修理	元. 1.21~ 元. 2.16	2	11,507		1	11	33,257	輸送費	7,894	52,658					
		元				3,690		2	9	34,317	酸素ブライザー、 小児人工呼吸器、 保育器、 新生児モニター他	92,768	130,775					
		2	機材修理	3. 3.26~ 3. 4.26	4	12,492		5	3	29,871	ミニミキサー	20,937	63,300					
		3				11,464		2		2,425		13,889						

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
慶応義塾大学医学部	<p>この間に各臨床部門の医師長は、すでに日本での研修を終了している。プロジェクト開始当初の目標はほぼ達成したが、臨床検査、NICU分野で1年間のフォローアップ協力を実行し、4月17日をもって計画どおり終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	1	3	3	4	5	3										
年度	60	61	62	63	元	2																			
人数	1	3	3	4	5	3																			
国立医学研究所プロジェクト (The Medical Research Institute Project) R/D署名日： 63. 8. 30 協力期間： (R/D)元. 1. 1～ 5. 12. 31 所在地：P.O. Box 527, Colombo 8, Sri Lanka 先方関係機関：保健省 /国立医学研究所	(要請の背景)	61	事前調査	62. 2. 22～ 62. 3. 4	5	4,052						4,052													
	国立医学研究所は、ス国唯一の医学研究機関として、研究、製造、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅的人材が少ない。そこでス国は、検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実験動物管理の各分野に係る技術協力を要請してきた。	62	事前調査	62. 6. 24～ 62. 7. 7	6	5,570		2	1,911				7,481												
		63	実施協議	63. 8. 21～ 63. 9. 1	6	7,606							7,606												
		元	計画打合	2. 1. 6～ 2. 1. 15	5	7,443		10	35,487	蛍光顕微鏡、試薬、ビニールアイソレーター、クリーンラック	40,756		89,686												
			2	巡回指導	3. 1. 14～ 3. 1. 28	5	10,355	5	22	78,303	小型遠心機、試薬、書籍	83,075	171,733												
		(目的・内容)	3					5	16	90,869	蒸留装置、遠心分離器、電子はかり	38,256	129,125												
	協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②リファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチン・蛇毒抗血清を含む生物製剤、⑤基礎研究の開始																								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
我が方協力機関： 新潟大学、国立予防 衛生研究所	を目指す。 (現状・目標達成) 平成3年現在までに研修員11名(M.T. 医療機器、ウイルス学、病理、実験動物 等)を受け入れ、長期専門家6名(実験 動物、臨床検査技師教育、電子顕微鏡、 調整員)を派遣している。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	1	1	3	3	3	3										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	1	1	3	3	3	3																			
医療機材修理班	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.11.24~ 48.12.13	(7)	(3,726)										(3,726)									
巡回指導	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49.1.17~ 49.2.5	(4)	(953)										(953)									
医療機材修理班	(ミャンマー、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10.8~ 49.11.10	(7)	(3,576)										(3,576)									
医療機材修理班	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52.3.15~ 52.4.7	(7+ (1))	(5,575)										(5,575)									
		52	同上52 年度支出分				(319)										(319)								
感染症基礎調査	スリ・ランカ国における感染症の現況、 対策、その実施状況及び成果を調査収集 し、これら資料を解析し、本症制圧の問 題点を明らかにすべく調査を行った。	59	基礎調査	59.7.17~ 59.7.26	2	29,936										29,936									
		63						2	1,306	日本脳炎ワク チン	75,465					76,771									

スリ・ランカ

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
X線指導		60					1	845			845	
単発専門家派遣関連経費		62				2					2	
南西アジア感染症		元								1,797	1,797	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
角膜移植		58					2	1,374	① 1,543	2,917		
医動物学		59				② 38	1	1,968	③ 28	2,034		
昆虫学		60					1	1,154		1,154		
マラリア対策		61					1	787		787		
日本脳炎		62					2	1,710		1,710		
マラリア対策		63					1	1,016		1,016		

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62								38,556	38,556	
ジャフナ病院		63							X線装置、 カラードップ ラーユニット	33,200	33,200	
		元							輸送費	350	350	
感染症対策協力機材		2							輸送費 日本脳炎ワクチン	38,548	38,548	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		3							日本脳炎ワクチン	38,508	38,508	

スリ・ランカ

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家族計画	スリ・ランカ国の人口動向は、自然増加率2.2%、移民率0.34%であり、2020年には人口が倍増することから、危機感を抱いており、政府は重要課題としてこれに取り組んでいる。行政官庁は、主管として計画省があり、関連省庁として、保健省、文部省、労働省があり、各種人口・家族計画の施策を行っている。また、UNPPA、SIDA等の外国援助機関からも援助を受けている。今後、さらに計画を拡充するためにわが国に協力を要請してきた。これを受けて昭和59年1月末事前調査団を派遣した。	58	事前調査	59. 1.31～ 59. 2.17	(5)	(2,513)					(2,513)	
		59	〔同上報告書作成〕			580						580
人口情報プロジェクト (Population Information Project) R/D等署名日： 62. 9. 4 協力期間：62. 11. 30～	(要請の背景) スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進をはかるばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をよ	61	事前調査	62. 2.24～ 62. 3.15	3	4,070					4,070	
		62	実施協議	62. 8.25～ 62. 9. 6	5	4,040		4	9,903		115,575	129,518
		63	計画打合	63. 4.16～ 63. 4.28	4	11,212	3	2	38,078	コンピューター機器(ケー ジユニット・ プリンター)	58,323	107,613

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
							継続	新規													
4.11.29 所在地：コロンボ 先方関係機関： 計画実施省統計局 Department of Cen- sus and Statistics (DCS) Ministry of Plan Implementation 我が方協力機関： 総務庁、厚生省	り組織的に実施すべく日本に協力を要請 したものである。 (目的・内容) a)人口と保健に関連する統計データベ ースの作成と、人口動態統計システムの 改善をはかるための人口統計データバ ンクの構築 b)人口センサス、人口動態統計、保健医 療統計等の精度向上 (現状・目標達成) 導入するコンピューターのシステム設 計 既存人口データの収集・整理・評価 地方センターとのネットワーク化の試 行 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	2	4	2	2	元			4,639	3	6	52,207	コンピューター 機器 (パソ コン, 端末機)	63,479	120,325
		年度	63	元	2	3															
		人数	2	4	2	2															
		2			4,425	6	3	44,558	コンピューター 機器	65,192	114,175										
3			3,238	5	5	73,316	データエント リーマシン, コピーマシ ン, マイクロ コンピューター, 周辺機器	57,093	133,647												

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
デワフワ村落開発協力 協定等の種類：協定 (デワフワにおける 村落開発計画に関 する協定) 署名年月日：45.10.19 協力期間：45.10～ 50.10	デワフワ地区はコロンボの北東150km のドライ・ゾーンに位置し、デワフワ貯 水池から灌漑される約2,700 エーカーの 水田地帯で、本協力地区はそのうちの上 流部の水田約700 エーカー、畑約100 エ ーカーからなっている。 昭和43年7月第1次予備調査団が派遣 され、一定規模の村落を対象として土地 基盤整備・営農指導・農民組織強化・生 活改善を柱とする「総合村落開発」協力 を行い、その効果を近傍に波及すること が最も適当であるという報告がなされた。 それを受け、翌年2月に第2次予備調査 団を派遣し、デワフワ地区を選定、さら に7月に実施設計調査団を派遣し協力内 容が検討された。 これらの調査に基づき昭和45年10月に 5カ年の協力期間で、以下を協力の骨子 とする協定が締結された。 ① 道路並びにかんがいおよび排水施設 等農業基盤の改良 ② 肥料・農薬等の使用の増加、農民間 における農業機械の共同利用、実験、 演示および普及事業を通ずる営農方	43	事前調査	43. 7. 13～ 43. 8. 5	8	5,743					16,102	
		"	計画打合		1	327						
		"	実施調査	44. 2. 15～ 44. 4. 6	13	10,032						
		"	(同上 報告書)			⊙ 1,229					39,558	
		"	実施設計 調査	44. 7. 8～ 44. 8. 26	10	⊙ 231 21,231		3	5,976	10,891		
		"	巡回指導	46. 3. 14～ 46. 4. 3	(4)	⊙ 264 (1,071)	3	2	16,809	31,828	(1,071) 48,901	
		"	巡回指導	46. 11. 7～ 46. 12. 6	5	⊙ 232 3,996	5	4	33,536	51,807	89,571	
		"				⊙ 184	7	2	37,148	33,586	70,918	
		"	巡回指導	48. 9. 4～ 48. 9. 27	5	⊙ 171 3,455	8	1	32,783	5,473	41,882	
		"	巡回指導	49. 6. 15～ 49. 6. 21	3	⊙ 131 1,141	7	1	38,079	42,996	82,347	
		"	エバリュエ ーション	50. 8. 7～ 50. 8. 27	4	⊙ 306 5,403	5		24,783	73,505	103,997	
"				⊙ 105	1		4,621	370	5,096			
"	アフターケ ア	59. 10. 31～ 59. 11. 14	5	5,339					5,339			

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	法、および宮農技術の改良 ③ 農業協同組合、耕作委員会の組織および活動の改良 昭和59年度には、アフターケア協力として調査団を派遣した。											
デワフワ村落開発計画 技術協力 (アジア農林業協力) (P/F)	スリ・ランカ政府は、昭和50年にわが国の協力が終了したデワフワ村落開発計画に対するアフターケア協力、ならびに、先に円借決定となったマハベリC地区に係る灌漑水管理センターの設置運営に関する技術協力等幾つかの協力要請を行っている。特に、デワフワ村落開発計画については、デワフワダム補水のためのナーランダダムからの導水路が未完成のまま、協力を終了したが、その後、導水路建設が継続されて、昭和56年末に至り完成することとなったので当地における水稲二期作栽培技術確立に関する要請がなされたものである。これらの状況を踏まえ、要請案件についてその内容の確認、協力の可能性等を調査するため、昭和56年10月標記調査団を派遣し、同国政府と検討協議を行い、併せて現地調査を実施した。	56	事前調査	56.10.27～ 56.11.13	4	3,659					3,659	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
マハヴェリ農業開発 Integrated Agricultural Development Demonstration Project in Mahaweli Area 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 2. 11 協力期間： (当初) 60. 2. 11～ 2. 2. 10 相手国機関： マハヴェリ開発庁 国内協力機関： 農林水産省	スリ・ランカは、マハヴェリ総合開発計画の推進により近い将来米の自給を達成する見込みとなり、次の目標として米の高品質化、及び作物の多様化を図っており、これにかかわる技術演示を必要として、わが国に対する技術協力を要請してきた。これに基づき試験演示圃場及びもみ処理精米、パーボイルプラントを設置し、米及び一部畑作物の栽培、水管理技術と米に関するポストハーベスト技術を演示するとともに、プロジェクトの位置する政府種子農場に対する技術援助を行うとして、昭和60年2月11日にR/Dが締結され、以後3月上旬まで諸施設の設計が行われた。長期専門家の派遣は昭和60年8月に4名、昭和61年2月に1名計5名を派遣し、本格的な協力が開始された。 (現状・目標達成) 試験圃場、ポストハーベスト関連施設等は、昭和60年度モデルインフラ事業費により整備され試験栽培を継続中であり、昭和63年8月には精米施設の運転も始まった。	58	事前調査	58. 11. 19～ 58. 11. 27	2	5,737					5,737	
			"	事前調査	59. 3. 17～ 59. 3. 31		5					
		59	実施設計	60. 2. 15～ 60. 2. 20	1	13,434		3	16,543		668	30,645
			"	計画打合	60. 2. 5～ 60. 2. 14		5					
		60	実施設計			10,636		9	106,810	種子精選プラント、精米プラント、建設資材他	5,503 204,182	392,193
			"	計画打合	61. 3. 20～ 61. 4. 3	4	5,062					
		61	巡回指導	61. 11. 11～ 61. 11. 24	3	3,053	6	2	60,086	農業機械、車両、気象観測機器	44,667	107,806
		62	"	62. 12. 12～ 62. 12. 25	2	3,571	5	4	106,250	脱穀処理装置、パーボイリング設備、乗用四輪トラクター	106,341	216,162
		63				4	5	4	75,930	車両、乾燥機、スペアパーツ、トラクター	68,177	144,111
		元				228	5	7	62,758	パーシャル流量計、パーボイル・ライス装置、ディスクプラウ、刈払機、パイプハウス、種子選別機	39,782	102,768
3	アフターケア	4. 3. 22～ 4. 3. 26	2	1,083						1,083		

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	
		継続		新規							
	<p>昭和62年度供与機材でパーボイル・ライス・プラントが購入され、据付けられた。</p> <p>タマネギ栽培・採種法が一応確立され、現地普及員を通じて普及試験が実施されようとしている。</p> <p>平成元年9月にエバリュエーションを実施し、次のように報告されている。</p> <p>1) 全般的に見てプロジェクトの目的はほぼ達成し、プロジェクトは平成2年2月に終了する。</p> <p>2) しかし畑作分野に関しては、タマネギを中心として技術をさらに向上させ、普及に移す必要がある。</p> <p>3) 農業機械のカウンターパートは就任後日が浅いこともあり、機材維持のためにも今後の指導及び訓練が必要である。</p> <p>4) 生産性向上のため政府種子農場の機械化が望まれ、この分野での指導・助言が必要である。</p> <p>5) 市場及び経済性に重点を置いたポストハーベストに関する一層の技術開発が必要である。</p>										

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	[カウンターパート受人実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	人数	2	2	3	3	3										
年度	60	61	62	63	元																		
人数	2	2	3	3	3																		
植物遺伝資源センター 計画 (The Project of the Center for Plant Genetic Resources) R/D等署名日: (R/D) 63. 3. 15 協力期間: (R/D) 63. 4. 1 ~ 5. 3. 31 所在地: キャンディ県 ペラデニア 先方関係機関: 農業開発研究省農業 局植物遺伝資源センター 我が方協力機関: 農林水産省	(要請の背景) スリ・ランカ国では、組織的な稲の育 種事業が1960年代に開始され収量を上げ てきているが、今後とも品種改良による 生産性の向上が農業開発の重要課題とな っている。同時に開発の進展に伴い、稲、 豆類、根茎作物等の有用な遺伝資源の消 失が進みつつあることに鑑み、同国は遺 伝資源の収集、保存に取組んでいる。し かし、施設、技術とも不十分なことから、 我が国に対して施設の新設及び技術協力 の要請をしてきた。 (目的・内容) 稲・粗粒穀物、豆類、根茎作物等の遺 伝資源の収集、保存、評価及び利用を通 じて、スリ・ランカ国の作物品種改良を 促進することを目的として、次の項目の 活動及び研究を実施する。 1) 遺伝資源の探索、収集 2) 遺伝資源の分類、評価 3) 遺伝資源の保存、増殖	61	事前調査	61. 5. 18~ 61. 5. 30	5	2,462						2,462											
		"	"	61. 7. 5~ 61. 7. 12	3																		
		62	実施協議	63. 3. 8~ 63. 3. 17	5	3,600								3,600									
		63	計画打合	元 3. 8~ 元 3. 17	4	3,167		6	37,391	車両、田植機、 複写機、コン ピューター、 発芽試験器	30,915			71,473									
		元				512	6	4	60,704	遺伝資源管理 用機材、プレ ハブ低温庫他	23,324			84,540									
		2	巡回指導	2. 7. 17~ 2. 7. 29	4	3,429	4	4	74,956	試薬、プレハ ブ低温庫、ビ デオモニター	39,707			118,092									
		3	巡回指導	3. 6. 18~ 3. 6. 30	4	2,862	7	3	81,878	深井戸用水ポ ンプ、電流安 定装置、ホモ ジナイザー	47,263			132,003									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	4) 遺伝資源に係る情報管理 5) 上記に係る地域遺伝資源センター及び関係機関スタッフに対する研修 (現状・目標達成) 平成元年3月の計画打合調査団の派遣によって策定された詳細計画に即して計画を実施していく。 なお、同計画打合調査団において地域農業試験場等を地域遺伝資源センターとして位置付けた。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	4	2	5									
年度	63	元	2	3																
人数	1	4	2	5																
巡回指導	(ラオス, スリ・ランカ) アジア一般の参照のこと。	45	巡回指導	46. 3. 14~ 46. 4. 3	(4)	(1,071)					(1,071)									
農業水利計画基準作成 調査	(パキスタン, マレーシア, インド, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8. 18~ 49. 9. 15	(8)	(2,312)					(2,312)									
		50	(同上) 報告書			◎(188)					(188)									
東西アジアプロジェクト ファイナディング調査	(パキスタン, スリ・ランカ, アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 9. 26~ 51. 10. 25	(5)	(2,191)					(2,191)									
農業普及協力計画基準 作成調査	(インド, マレーシア, スリ・ランカ, バングラデシュ, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51. 10. 26~ 51. 11. 23	(8)	(2,847)					(2,847)									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農村総合開発計画基礎 調査	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.26～ 55.12.15	(5)	(8,606)					(8,606)	
農業開発センター	スリ・ランカ政府は、マハベリ開発地 域において、周年かんがい農業に適した 農業生産及び経営等に関する技術の開発 と普及のため農業開発センターの設置を 計画し、わが国に技術協力を要請した。 これに応えわが国は、昭和54年11月に 事前調査団を派遣し、協力の可能性につ いて調査した。	54	事前調査	54.11.24～ 54.12.9	5	4,544					4,544	
海外農林業教育研究調 査	(ミャンマー、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	基礎調査	56.12.12～ 56.12.26	(4)	(1,666)					(1,666)	
		57	基礎調査			②(219)					②(219)	
遺伝資源協力プロジェ クト支援事業		62	遺伝資源 探索収集	63.3.8～ 63.3.17	1	9,931					9,931	
		元	〃	元.9.20～ 元.9.29	(3)	2,200					2,200	
アジア地域農林業協力 プロジェクト運営指導		63	巡回指導	63.7.2～ 63.7.15	(4)	1,197					1,197	
農村生活水準向上計画 基礎調査		2	基礎調査	3.2.7～ 3.2.27	5	10,954					10,954	

スリ・ランカ

産業開発協力事業

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
適正技術研究開発センター Technical Cooperation for Appropriate Technology Research & Development Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 7. 7 協力期間： (当初) 57. 1. 7～ 61. 1. 6 (フォローアップ) 61. 1. 7～ 62. 3. 31 相手国機関： 工業開発庁 (IDB)	スリ・ランカ政府は失業増加、食糧不足及び農村開発等の問題解決策の一環としてマハベリ河流域開発事業を推進しているがこの大規模な計画にもとづく近代的設備、大型機械の導入が進められる一方では小規模の修理、部品供給の施設の拡充、中小規模適正工業の育成、低価格エネルギー開発の必要性が増大してきた。このため「ス」政府はわが国に対し、昭和54年1月「適正技術研究開発センター設立」に係る技術協力を要請してきた。これに対しわが国は、昭和54年11月事前調査チームを派遣し、要請内容の確認及び協力の可能性につき調査した。さらに昭和56年6月には上記調査結果を受け実施協議チームを派遣し、同年7月7日R/Dに署名を行い協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトは、適正技術研究開発センターにおいて、適正技術の研究開発、普及及び人材の養成を行うものであり、協力の対象分野は、①風力エネルギー、②燃料ガス発生装置、③農機具、④窯業、建材の各分野である。	54	事前調査	54. 11. 24～ 54. 12. 12	4	3,759			450		4,209		
		55				Ⓔ 199					} 9,622		
		56	実施協議	56. 6. 24～ 56. 7. 10	5	Ⓔ 217 5,972		4	3,613			} 10,032	
		57	巡回指導	58. 2. 8～ 58. 2. 20	4	Ⓔ 131 3,951		1	3,167	旋盤、フライス盤等工作機械	45,902		53,151
		58	巡回指導	59. 2. 25～ 59. 3. 10	4	Ⓔ 469 3,270	1	6	44,400	立フライス盤、工作機、シャリングマシン、車両	Ⓔ 4,000 31,880	84,019	
		59				Ⓔ 2,092	5	3	63,284	手動万能折曲機、フランジ巻機、溶接機等	Ⓔ 3,647 27,997	97,020	
		60	巡回指導	60. 6. 3～ 60. 6. 13	4	} 8,246	5	6	70,537	旋盤、フライス盤用工具、パーツ類他	Ⓔ 2,017 23,252	104,052	
		61	エバリュエーション	60. 10. 14～ 60. 10. 24	4								
		61	(実施計画費)				162	5	5	91,970	2,589	94,721	
		62					298	6		6,568	工作機械付属部品、硬度計	11,765	18,631
		3	アフターケア	3. 7. 27～ 3. 8. 8	3	2,919						2,919	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)									
							継続	新規													
	昭和60年度は協力最終年度にあたり、エバリュエーションを実施した結果、農機具分野を中心に昭和61年度末までフォローアップを行うこととなった。 [カウンターパート受入実績]																				
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	人数	2	4	3	3										
年度	58	59	60	61																	
人数	2	4	3	3																	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁港建設計画調査	漁港建設適地70ヶ所の中から最適地を選定するための調査。	34		35. 1. ~35. 3.	6	4,664
2	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸、海上施設の総合的整備計画作成のための調査。	38	投	39. 2. 24~39. 3. 27	6	3,749
			39	投			314
3	コロンボ市土地造成計画調査	コロンボ市周辺湿地帯2,500 エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィージビリティ調査。	44	投	45. 3. 29~45. 4. 28	7	4,316
			45	報告書説明	46. 3. 22~46. 4. 6	2	9,391
4	インギニミチャカंगाイダム計画調査	スリ・ランカ政府は、慢性的食糧不足を打開する為、かんがいインフラ整備による産米増進を強力に推進しており、北部地域の開拓計画地区にかんがい用水を供給する為の、ダムの建設を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。昭和51年12月に事前調査を行い、その結果に基づいて引き続きフィージビリティ調査を実施した。 昭和52年度は、国内作業において解析・設計・積算等を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	51. 12. 10~52. 2. 26	5	23,959
			"	実施調査	52. 4. 2~52. 5. 11	10	
			"	事前調査			32,317
			"	実施調査	52. 5. 3~52. 5. 11	2	
"	報告書説明	52. 8. 18~52. 8. 27	3				

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	電気通信網整備計画調査	スリ・ランカは、電気通信網整備計画の一環として、経済商業等の活動地域である主要6都市と首都コロンボを結ぶダイヤル即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充を計画し、わが国に円借款の供与を要請した。よって本計画が技術的、経済的に円借款供与の対象としてフィージブルであるかどうかを確認するため昭和51年度に現地調査を実施し、昭和52年度は調査結果に基づき、作成したドラフトを現地政府関係者に説明し、所要の打合せを行った。	51	実施調査	52. 1. 27~52. 2. 26	10	17,076
			52	実施調査	52. 5. 26~52. 6. 9	5	6,869
6	TV放送網建設計画調査	スリ・ランカ国における電波メディアはラジオ放送があるのみで、教育水準の向上、技術教育の普及、人種問題の解決等の促進を図るためにはテレビ放送の導入が不可欠とし、早期導入を決定するとともに、わが国に対し、これの建設について協力要請があった。このため、昭和53年度F/Sを実施し、報告書を作成するとともに、引き続き実施設計のための現地調査を行った。 昭和54年度はドラフトファイナルレポートの作成およびスリ・ランカ国との説明協議を経たのち実施設計報告書を作成した。	53	特	53. 5. 4~53. 6. 12	7	111,767
			"	特	53. 10. 19~53. 11. 23	13	
			54	特(報告)	54. 6. 11~54. 6. 25	5	10,197
7	コロンボ港整備計画調査	スリ・ランカ国における港湾整備は、この10年間ほとんど進展しておらず、旧態依然の状況にあり、荷役機械、陸上施設等の不足による港湾機能の低下が顕著である。一方同国では「自由貿易地帯構想」「マハベリ開発計画」の2大プロジェクトが検討されており、これらが実現されれば港湾取扱い貨物量が著しく増大することとなるが、こうした状況に対応して、同国諸港湾(コロンボ、トリンマリ、ゴールおよびジャフナ港)の短期・中期・長期各整備計画を策定することとなったものである。 昭和53年度は事前調査および港湾整備計画の一環として計画された船舶増強計画調査を実施した。 昭和54年度は、コロンボ港の1985年度までの緊急整備計画のF/S調査、および2000年までの長期整備計画の策定を実施し、最終レポートを作成した。 昭和55年度は、昭和54年度に実施したフィージビリティ調査のうちコルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったことでアフターケア調査を実施し相	53	事前調査	53. 10. 10~53. 10. 27	4	10,586
			"	実施調査	54. 3. 17~54. 3. 28	6	
			54	実施調査	54. 6. 9~54. 7. 8	9	96,715
			"	実施調査	54. 10. 22~54. 11. 3	4	
			"	実施調査	54. 11. 29~54. 12. 20	2	
			"	報告書説明	55. 2. 25~55. 3. 5	3	1,599
55	報告書説明						
"	アフターケア	55. 8. 26~55. 9. 1	1				

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		手国政府に対し十分な技術的分野の説明を行った。					
8	モラガハカング農業開発計画調査	<p>スリ・ランカ政府は、農業生産の増大による食糧の自給、失業者の解消、経済発展等を促進するため、同国最大河川であるマハヴェリ川流域の総合開発事業を国家事業として推進している（マハヴェリ川開発計画）。この一環として本件調査の要請があり、昭和53年6月より1カ月半にわたり事前調査団を派遣し、マハヴェリ川開発計画の概要の把握と協力方針等につき調査を実施した。</p> <p>この結果を受け、マハヴェリ川開発計画の一つであるモラガハカング農業開発計画につき、フィージビリティ調査を実施する方針が決定され、10月から現地調査を実施した。</p> <p>本計画はマハヴェリ川の支流のアンバン川にダムを建造することにより、約6万haの水田の灌漑と4万KWの発電を行おうとするものであり、昭和53年度は現地調査を実施し、54年3月に中間報告書を作成した。</p> <p>昭和54年度はフィージビリティ調査を実施し、ファイナルレポートを作成した。</p>	53	事前調査	53. 5. 2～53. 7. 27	10	150,465
			"	実施調査	53. 10. 17～54. 3. 9	21	
			54	実施調査	54. 5. 17～54. 5. 25	4	99,359
			"	実施調査	54. 9. 2～54. 9. 9	4	
9	文房具工場建設計画基本設計調査	<p>スリ・ランカ国は旧宗主国イギリスの影響もあり教育については比較的古くから学校制度が発達しているが、教科書、ノート、エンピツ等の教材等は生産施設が不十分なこともあり、児童に行き渡らず社会問題となっている。同国政府は教育省の下にNational Notebook Corporation を設立し、ノートの製造を始めたものの生産施設も不十分で需要に追いつかず、また、品質、数量とも不十分である。このため、上記製造施設の建設につきわが国の無償資金協力を要請してきたもの。</p> <p>昭和54年度は基本設計調査を実施した。</p>	54	特	54. 11. 6～54. 11. 26	6	20,633
			"	特(報告)	55. 2. 18～55. 2. 24	4	
10	漁業振興計画基本設計調査	<p>スリ・ランカ国は、同国の漁業振興計画を策定し、漁業訓練船ならびに漁業訓練用機材の無償資金協力をわが国に要請してきた。これに対し、同国側の漁業振興計画の背景、内容を検討し、効果的な無償資金協力ができるよう同国と協議し必要な仕様書、計画額を含めて、そのプライオリティーを付した最適案を作成するため基本設計調査を実施した。</p>	54	特	54. 7. 28～54. 8. 17	6	12,238

スリ・ランカ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
11	コッテ総合病院建設計画基本設計調査	首都コロombo市の移転に伴う新首都開発の一環であるコッテ総合病院建設計画に関し調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55. 6. 2~55. 6. 13	5	42,346
			"	特	55. 7. 21~55. 8. 3	8	
			"	特(報告)	55. 11. 9~55. 11. 15	4	
12	マハヴェリ農業開発システム-C計画調査	同国政府は当面する2大重要課題である失業と食糧不足を解決する方策として、同国最大の河川であるマハヴェリ川の開発を推進しているが、同計画のうちC地域の開発に必要な資金4,500万米ドルの協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和56年3月に実施調査団を派遣し、わが国の協力すべき範囲、工事内容を明確にすると共に、わが国の経済協力機関の融資検討の資料として報告書を作成した。	55	実施調査	56. 3. 6~56. 3. 17	6	10,499
			56	実施調査	(報告書作成費)		
13	地方水道整備計画調査	国民の公衆衛生改善のため「水供給と衛生のための10カ年計画」の一環であるアンパライ県他2地区の水道施設整備計画に関し、技術的、経済的可能性を調査し、2005年の水道需要に対応する水道施設整備計画を策定するため、昭和56年度は事前調査を行い、S/Wに関する協議を行い、現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56. 10. 30~56. 11. 23	5	27,784
			"	事前調査	56. 12. 14~56. 12. 21	2	
			"	実施調査	57. 2. 17~57. 5. 17	8	
			57	"	57. 5. 7~57. 5. 17	3	84,309
			"	"	57. 10. 4~57. 10. 10	6	
14	カトナヤケ空港整備計画調査	同国首都コロomboのカトナヤケ国際空港の拡張整備計画のM/Pについて経済分析、財政分析を中心に見直し、検討を行うもので、現地調査を実施し、報告書を提出した。	56	実施調査	56. 12. 1~56. 12. 15	8	19,530
			"	"	57. 4. 5~57. 4. 14	4	
			57	"	(国内作業)		7,201
15	米ぬか油製造計画調査	本計画は、スリ・ランカ国における地域開発の一環として同国ポロナルフ地区における米ぬか油抽出プラントの建設を行うことにより、農民の雇用の促進、所得の増大を図るものである。スリ・ランカ側の要請にこたえて昭和57年2月から3月まで事前調査を実施した。	56	事前調査	57. 2. 16~57. 3. 5	5	4,241
			57	"	(報告書作成)		316
16	経済技術協力調査	スリ・ランカに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点につき意見交換を行い、昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定・確認を行った。	56	事前調査	57. 2. 21~57. 2. 28	8	4,153
17	コロombo周辺道路網整備計画	大コロombo圏におけるコロombo・カトナヤケ高速道路およびコロombo港アクセス道路建設計画に関するF/Sを実施するもので、昭和57年度は、事前調査団を派遣	57	事前調査	57. 9. 17~57. 10. 1	5	64,881
			"	実施調査	57. 12. 16~58. 3. 16	12	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		し、S/Wを締結した。引き続き現地本格調査を開始し、①社会経済調査、②交通実態調査等を実施しプログレス・レポートを作成した。 昭和58年度は上記ルートの概略設計、コスト計算、経済評価等を行いファイナル・レポートを作成し、スリ・ランカ政府に提出した。	58	実施調査	58. 4. 23~58. 10. 17	17	138,586
18	大コロombo電気通信網整備計画	電話網整備の最優先地区である大コロomboの、主要電話局間中継線路および一部加入者線路の整備拡充にかかわるフィージビリティ調査を実施した。スリ・ランカ国の電話線路は量的にきわめて不足しているばかりでなく、老朽化が目立ち、その整備が急務となっていたもので、24の電話局にかかる中継線路網、7局にかかる加入者線路の建設計画を策定した。	57	事前調査	57. 12. 8~57. 12. 22	6	36,266
			"	実施調査	58. 2. 1~58. 5. 31	9	
			58	"	58. 5. 24~58. 5. 31	4	81,370
			"	"	58. 7. 25~58. 7. 29	8	
			"	"	58. 10. 11~58. 10. 18	8	
19	インドネシア、スリ・ランカ海底ケーブル建設計画	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	57	事前調査	58. 3. 6~58. 3. 25	(6)	(2,754)
			58	実施調査	58. 8. 30~58. 12. 4	(24)	(162,565)
			"	"	59. 1. 24~59. 2. 2	(8)	
			59	"	(報告書作成)		(166)
20	末端かんがいパイロット計画	マハヴェリ川開発計画の一環である末端灌漑施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6. 25~57. 8. 6	9	37,420
			"	特	57. 10. 1~57. 10. 10	3	
21	漁港整備計画	南部キリンダの漁港および関連施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	"	57. 5. 19~57. 5. 29	2	32,726
			"	"	57. 8. 3~57. 9. 1	7	
22	教育用テレビスタジオ増設計画	教育放送のためのテレビスタジオ施設の建設および機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 2. 11~59. 3. 1	8	13,374
			59	"	59. 4. 21~59. 4. 29	4	16,920
23	経済技術協力調査	(ミャンマー、スリ・ランカ) 世界一般を参照のこと。	58	事前調査	59. 2. 28~59. 3. 9	(4)	(960)
24	全国電気通信網整備計画	スリ・ランカ全国の電気通信網整備に関するM/P策定調査を実施するものであり、昭和59年度は要請内容の確認、S/Wの協議・署名のための事前調査チームを派遣するとともに現地調査を実施した。 昭和60年度はファイナルレポートを作成、提出した。	59	事前調査	59. 8. 28~59. 9. 10	5	75,314
			"	実施調査	59. 12. 6~60. 2. 18	12	
			60	"	60. 6. 10~60. 6. 21	5	61,724
			"	"	60. 8. 26~60. 9. 6	6	

スリ・ランカ

スリ・ランカ

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
25	農業用貯水池復旧計画	スリ・ランカの乾燥地帯に属する調査対象地域、ミニペト地区(かんがい面積4,800ha)、ナガディーパ地区(かんがい面積1,600ha)について、水資源利用可能性の把握、水利用の合理化、節水対策の確立、農業の多角化計画の立案及び水管理体制の把握を基本方針として、かんがい施設改修計画を策定するもので、昭和59年度に実施した第1次実施調査の国内解析を行い、この結果を踏まえ、昭和60年度は第2次実施調査を行い、ドラフトファイナルレポート、更にファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	59. 6. 19~59. 7. 5	5	83,014
			"	実施調査	59. 9. 17~59. 11. 15	6	
			"	"	60. 1. 19~60. 3. 4	8	
			60	"	60. 6. 3~60. 8. 22	13	115,399
			"	"	60. 12. 12~60. 12. 21	4	
26	上水道処理施設整備計画	コロンボ市既存水道施設の整備、改善にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 5. 19~59. 6. 10	6	19,375
27	教員養成学校建設計画	新教員を養成するためマタラ市に全寮制の学校の建設及び教育機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 8. 11~59. 8. 30	7	29,091
28	必須医薬品製剤センター建設計画	国民医療に密接にかかわる必須医薬品の製造を行うためのセンター建設に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	60. 3. 5~60. 3. 17	5	35,471
			60	"	60. 7. 8~60. 7. 27	7	
			"	"	60. 9. 23~60. 9. 30	3	
29	南西アジア経済技術協力案件選定確認調査	(パキスタン、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	59	形成基礎	59. 11. 26~59. 12. 6	(4)	1,082
30	ガンパハ県農村総合農業開発計画	ガンパハ県の農村地域では植民地時代からかんがい施設等の農業基盤整備が行われていたが、今日では、これらの施設は老朽化が著しく、修復が必要となっている。また、保健、教育等の農村生活基盤の整備も立ち遅れている。このため、本件調査では農村の生産及び生活の両面からの調査を行い、農村総合開発計画のM/Pを策定するもので、昭和60年度は、事前調査を実施し、要請の背景や内容の確認、関連情報の収集、対象地区の現況把握等を行うとともに、本格調査の実施につき、スリ・ランカ政府関係機関と協議、S/Wを締結した。 昭和61年度は本格調査(1次、2次)を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。 昭和62年度は、最終報告書を作成し、提出した。	60	事前調査	61. 3. 31~61. 4. 13	(6)	4,892
			61	実施調査	61. 7. 12~62. 1. 14	23	155,601
			62	"	62. 6. 20~62. 6. 27	6	9,548

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
31	西南アジア諸国経済技術協力調査	(バングラデシュ、パキスタン、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	60	形成基礎	60. 11. 15~60. 11. 24	(3)	(781)
32	有識者評価調査	(バングラデシュ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	60	評価調査	60. 8. 26~60. 9. 4	(2)	1,044
33	経済技術協力評価調査 (放送セクター)	スリ・ランカ、バングラデシュ及びネパール3カ国の放送セクターにおけるわが国経済技術協力案件3件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し、取りまとめた。 ① スリ・ランカ テレビ放送局設立計画 ② バングラデシュ ラジオ放送会館建設計画 ③ ネパール 中級ラジオ放送網整備拡充計画	61	評価調査	62. 3. 7~62. 3. 29	(4)	1,483
			62	"	(業務実施契約)		882
34	南東部沿岸漂砂調査	南東部のキリング漁港及びその周辺において、漂砂調査を実施し、同漁港内への堆砂量を低下させる適切な漁港改修案等を作成するもので、昭和62年度は、事前調査の実施、S/Wの締結に引き続き、現地本格調査を実施した。 昭和63年度は、現地調査に基づき対策案の検討を行い、中間報告書を作成した。 平成元年度は、さらに実施調査を行うとともに、最終報告書案の現地説明を実施し、最終報告書を作成する。	62	事前調査	62. 10. 7~62. 10. 19	6	} 16,582
			"	実施調査	63. 3. 27~63. 5. 16	7	
			63	"	63. 8. 3~元. 3. 22	9	} 123,061
			"	"	63. 3. 27~63. 5. 16	4	
元	"	元. 7. 1~元. 10. 13	5	88,240			
35	コロンボ港整備計画調査	昭和54年からわが国の協力により整備されたコロンボ港において、コンテナ取扱量が急激に増加したのに対し、港湾機能強化のためのマスタープランを策定し、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、昭和62年度は事前調査を実施して、S/Wを締結した。 昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始した。 平成元年度は最終報告書を提出した。	62	事前調査	63. 2. 29~63. 3. 9	4	4,573
			63	実施調査	63. 11. 20~元. 2. 4	11	102,321
			元	"	元. 5. 17~元. 8. 30	13	75,037

スリ・ランカ

スリ・ランカ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
36	モラガハカンダ農業開発計画	スリ・ランカ最大の河川であるマハヴェリ川の総合開発計画は、昭和43年策定のM/Pに端を発し、53年には「マハヴェリ開発促進計画」が策定された。促進計画のひとつとしてアンバン川に貯水池を築造するF/Sが昭和54年になされたが、当時と社会経済状態が変化したことにより、up-to-dateにする必要性が生じた。このため、マハヴェリ川、アンバン川及びカル川流域のうち、15万5,000haを調査対象地域とし、水収支の見直し及び発電計画の再検討を行い、作物の多様化を含む総合農業開発計画を樹立するもので、昭和62年度は、事前調査を行い、また、昭和63年1月、本格調査に着手した。 昭和63年度は実施調査を行い、最終報告書案の作成・提出を行った。 平成元年度は元年7月に最終報告書を作成した。	62	事前調査	62.10.18~62.10.31	5	32,914	
			"	実施調査	63.1.31~63.4.28	13		
			63	"	"	63.7.24~元.3.17	17	172,081
			"	"	"	63.1.31~63.4.28	3	
元		(業務実施契約)				17,443		
37	ゴール港整備計画	スリ・ランカのなかでも開発の遅れが目立ってきた南部地域において、地域開発の端緒となるものとして背後地の工業立地を含めたゴール港整備のためのマスタープランを策定し、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書(I)を作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	2.4.3~2.4.12	4	2,747	
			2	実施調査	2.9.20~3.4.10	20	134,212	
			3	"	3.5.16~3.5.23	1	95,292	
38	ワラウェ農業開発計画	スリ・ランカ南部に位置するワラウェ左岸地区約2万7,000haを対象として、同地区の農業生産の安定化と農村地域の活性化を図るため、新規灌漑計画を中心とし、さらに既灌漑システムのリハビリテーションを含む灌漑開発計画を策定するものであり、平成2年度は2年11月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、第1次現地調査及び国内作業を終了し、4年3月に中間報告書を作成した。	2	事前調査	2.11.12~2.11.24	4	2,859	
			3	実施調査	(技術費のみ)		86,391	
			"	"	3.9.30~3.12.28	8		

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	スリ・ランカ
1	マハヴェリガンガ地域 工業開発計画調査	マハヴェリ河総合開発計画に関連して、同地域の農産物、鉱物資源等の原料利用 型産業設立に関する森林資源調査を行い、マスタープランを作成するとともに、当 面具体化し得るプロジェクトの技術的フィージビリティの検討。	47	海	48. 2. 1~48. 2. 23	7	20,789	
			48	海	48. 7. 8~48. 7. 13	1	2,372	
2	合成繊維工場新設計画 調査	スリ・ランカ政府は、増加するポリエステル製品の需要に対処するため、同製品 製造工場の新設を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請にもとづき、ポ リエステル綿混紡のシャツ地を生産するため紡績、織布、加工の一貫工場を新設す ることについて、技術的、経済的可能性を検討するため調査を実施した。 昭和52年度は51年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明 を行った。	51	海	52. 2. 24~52. 3. 17	7	16,593	
			52	海	52. 10. 31~52. 11. 10	1	19,887	
3	自由貿易地帯開発計画 調査	スリ・ランカ国は、輸出指向型産業を育成し、かつ外資の導入を奨励して商工業 の起業、開発促進を目的とする自由貿易地帯を設置することを計画し、この推進母 体として大統領任命によるThe Greater Colombo Economic Commission なる組織を 設立して検討を進めている。一方わが国に対して当該計画推進のため、協力要請が あったので、現地踏査同国側政府諸機関との協議を通して、同国政府の計画概要及 びわが国に対する要請の内容を明確に把握すると共に、現地の開発段階、開発環境 を調査し、今後のわが国としての協力の可否及びその方法の検討を行った。	52	海(事前)	53. 3. 16~53. 3. 27	5	3,207	
			53	海				476
4	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	鉱工業関係開発計画調査を効果的に実施するため、潜在的に要請可能性のあるプ ロジェクトを発掘し、その背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、 実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。今回は、スリ・ランカについて、昭和 56年度から57年度にかけての調査案件の発掘・検討を行うためのプロジェクト選定 確認調査を行うことが目的である。 具体的には、①スリ・ランカの経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容およ び関係プロジェクトの進捗状況調査、②外国との開発調査に関する技術協力の状況 調査、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの選定確認調査を行 った。	56	海	56. 11. 30~56. 12. 6	3	3,383	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	アップーコトマレ水力発電開発計画	<p>本件は、マハヴェリ河支流のコトマレ川上流に位置するヌワラエリア流域のコトマレ発電所の上流に2カ所の発電所を建設し、合計248 MWの発電を行おうとする計画についての技術的・経済的な検討を行うものである。</p> <p>昭和59年度はセイロン電力庁との協議及びサイト踏査を行い、本件調査に関する妥当性緊急性等についての予備調査を実施し事前調査団派遣の必要性を確認した。</p> <p>昭和60年度は、昭和60年8月に事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行ったあと、昭和60年11月から本格調査を開始し、資料収集、現地踏査、航空写真図化、補償物権調査、水文調査、ダム計画調査、社会経済・環境調査、電力需給調査、建設資機材調査、電力施設調査等の現地調査及び開発計画比較案の検討を行った。</p> <p>昭和61年度は、現地調査、国内解析作業を通じ、地質調査、河川・水文調査・解析、電力施設解析、ダム計画及び施設予備設計、電力需給予測解析及び経済・財務分析等の各調査・検討を実施した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度までの調査結果をもとに、最終報告書として取りまとめ、調査を完了した。</p>	59	海(予備)	60. 2. 17~60. 3. 7	5	7,551
			60	海(事前)	60. 8. 5~60. 8. 12	3	75,046
			"	海	60. 11. 11~60. 12. 10	17	
			"	海	61. 2. 9~61. 3. 10		
			61	海	61. 6. 30~63. 2. 9	17	133,435
62	海	62. 6. 29~62. 7. 9	5	35,001			
6	鉱工業プロジェクト選定確認	年次協議(インドネシア、シンガポール、スリ・ランカ)	2	海	3. 3. 3~3. 3. 10	5	2,989
			"	海	2. 6. 25~2. 7. 5	(1)	
7	鉱工業プロジェクト選定確認調査		3	海	3. 7. 6~3. 7. 12	1	2,716
8	工業分野開発振興計画調査	<p>本調査は、工業団地開発、金属加工業の育成、投資・輸出促進の三つを主とした輸出志向型の工業化プログラムの作成を目的とする。</p> <p>平成3年度は事前調査団を派遣し実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始した。</p>	3	海(事)	3. 11. 10~3. 11. 23	8	32,722
			"	海(本)	4. 3. 8~4. 3. 22	10	
9	鉱工業プロジェクト形成基礎調査		3	海	3. 6. 2~3. 6. 8	3	4,144

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査		3	資	3. 9. 7~3. 9. 14	4	7,643

スリ・ランカ

(援助効率促進事業)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(モルディヴ, スリ・ランカ) (年次協議)	63	プロジェクト確認調査	63. 10. 15~63. 10. 24	(4)	1,495
		(パキスタン, スリ・ランカ) "	元	"	元. 5. 12~元. 5. 22	(4)	1,302
		(マレーシア, スリ・ランカ) "	2	"	2. 7. 8~2. 7. 15	(6)	1,736
		年次協議	3	"	3. 7. 4~3. 7. 14	5	2,075
2	経済技術協力評価調査 (医療セクター)	(特定テーマ) (スリ・ランカ, バングラデシュ)	63	横断的評価調査	63. 12. 10~63. 12. 19	(4)	3,446
3	プロジェクト形成調査	(経済協力総合調査)	元	プロジェクト形成調査	元. 1. 23~元. 2. 1	4	2,374
			2	"	2. 3. 21~2. 4. 1	2	1,288
4	コンピュータセンター	社会開発協力事業	元	案件別評価調査	元. 2. 7~元. 2. 18	4	2,556
		空調配電工事	元	横断的評価調査	2. 2. ~2. 3.		1,352
5	スリジャヤワルダナブラ総合病院	保健医療協力事業	元	案件別評価調査	2. 2. 3~2. 2. 12	4	2,314
6	マハヴェリ農業開発計画	農林水産協力事業	元	案件別評価調査	元. 9. 23~元. 10. 14	5	3,477
7	①自動車整備工訓練センター終了時評価	無償資金協力事業	元	案件別評価調査	元. 10. 3~元. 10. 12	3	1,900
	②遺産資源保存センター						
8	企画調査員派遣	工業化計画・国別援助研究フォロー	2	企画調査員	2. 8. 30~2. 11. 27	1	3,337